

平成 28 年 度

# 山梨県公営企業会計決算審査意見書

山 梨 県 監 査 委 員

写

梨 監 第 474 号

平成 29 年 8 月 10 日

山梨県知事 後 藤 齋 殿

山梨県監査委員	佐 藤 佳 臣
同	小 泉 久 司
同	渡 邊 英 機
同	浅 川 力 三

平成 28 年度山梨県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度山梨県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



# 平成 28 年度山梨県公営企業会計決算審査意見書

## 目 次

### I 審 査 の 対 象

### II 審 査 の 期 間

### III 審 査 の 手 続

### IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

#### 電気事業会計

審査の結果及び意見	.....	1
決 算 の 概 要	.....	3

#### 温泉事業会計

審査の結果及び意見	.....	17
決 算 の 概 要	.....	19

#### 地域振興事業会計

審査の結果及び意見	.....	31
決 算 の 概 要	.....	34

## I 審査の対象

平成 28 年度 山梨県営電気事業会計  
平成 28 年度 山梨県営温泉事業会計  
平成 28 年度 山梨県営地域振興事業会計

## II 審査の期間

平成 29 年 7 月 13 日から平成 29 年 8 月 9 日まで

## III 審査の手続

平成 28 年度山梨県公営企業会計の決算審査に当たっては、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算報告書、附属書類、諸帳簿、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を行った。

## IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

各事業会計の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、それぞれの会計において述べるとおりである。

# 電 氣 事 業 会 計

# 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

## 1 経営状況について

平成 28 年度の経営状況は、8 億 3,987 万 6,634 円の純利益を上げている。前年度に比べ 1 億 6,332 万 4,028 円の増となっており、総収支比率は 127.7%、経常収支比率は 125.8%であり、健全な経営に努めていると認められる。

当年度純利益が前年度より増加した要因は、交渉による売電単価の増額に加え、畑地かんがい事業や上水道との共用施設の工事完了に伴う管理費負担金収入等の減少により収益が 1 億 16 万 9,743 円減少したものの、柚ノ木発電所修繕工事の完了等により費用が 2 億 6,349 万 3,771 円減少したことによるものである。

今後の経営に当たっては、発電施設の健全性を確保するため、老朽化が進む既存水力発電所の改良や修繕を計画的に進め、効率的な経営に一層努められたい。また、「強い経済・しなやかな暮らしを支えるエネルギー社会」の実現に向け、エネルギー局との連携を密にし、水力発電による電力の安定供給と併せて、小水力発電及び太陽光発電等の開発と普及促進に一層努力されたい。

## 2 財政状態について

平成 28 年度の財政状態は、自己資本構成比率が 91.2%、固定資産対長期資本比率が 60.8%、流動比率が 1,048.7%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

今後とも経営の健全性を確保するため、積立金の計画的な積み立てと適切な管理を行うなど、資本の充実に努め、財政基盤の強化を図り、安定的な事業経営に努められたい。

## 3 キャッシュ・フローの状況について

平成 28 年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金の増加が 19 億 8,957 万 9,277 円であり、投資活動として有形固定資産の取得等に 8 億 8,832 万 8,996 円を支出、また、財務活動として企業債の償還等に 1 億 7,465 万 1,375 円を支出しており、平成 28 年度中の資金額は 9 億 2,659 万 8,906 円の増加となっている。

投資活動及び財務活動に係る支出は、業務活動により確保された資金の範囲内で行われており、資金繰りは引き続き安定した状況にある。また、平成 28 年度末の企業債残高は、業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内であり、債務償還能力についても特に問題ない。

多額の支出となる発電施設の開発や改良等に長期的・計画的に対応するため、財政の健全性の維持及び財政基盤の強化に一層努められたい。

#### 4 経営課題について

電力システム改革の第2段階の実施により、平成28年4月から、電気の小売業への参入が全面自由化になる中、企業局では、当面、東京電力エナジーパートナー(株)との基本契約を解消しないことが有利と判断して平成21年度から平成35年度までの電力受給基本契約に基づいて電力供給を行うこととし、企業局が発電した電力を県内企業等に安価に供給する電力供給ブランド「やまなしパワー」の電力供給を開始した。

今後も、「やまなしパワー」の効果等を検証しながら、電力市場や他の公営電気事業者の動向等を注視しつつ、電気事業者としてのあり方について検討を進め、引き続き電力システム改革に的確に対応されたい。

なお、地域振興事業に対する貸付金については、平成28年度に5,050万円余が返済されたものの、その残高は、当年度純利益の6倍超に相当する58億6,803万円余と依然として多額である。今後の事業経営に影響を及ぼすことのないよう、貸付金については、着実かつ早期の回収に努められたい。

# 決算の概要

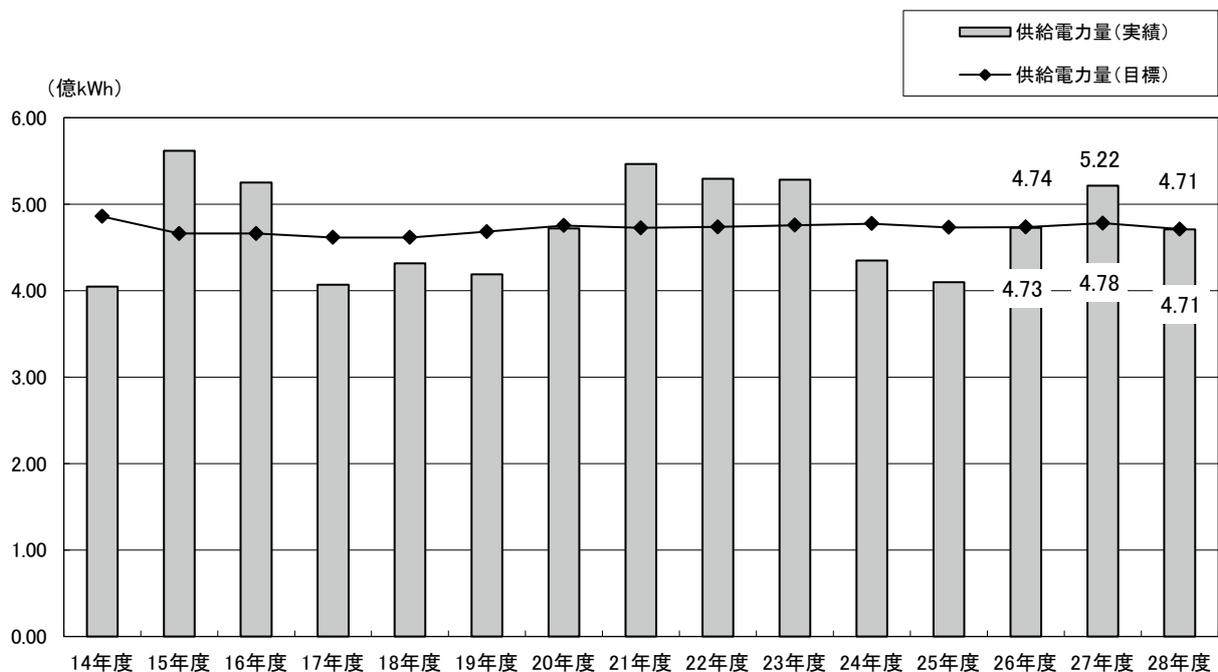
## 1 事業の概況

平成28年度は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所及び小水力5発電所の23発電所を経営している。

営業関係については、東京電力エナジーパートナー株式会社及び株式会社F-Powerに対し、4億7,106万917キロワットアワーの電力を供給し、電力料金収入は36億4,444万3,921円である。

また、長期改修計画により既存発電所の改良・修繕工事を逐次実施し、電力の安定供給と保守管理の効率化に努めている。

グラフ1 供給電力量（目標・実績）の推移



## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は41億6,547万1,415円で、予算額42億7,407万2,000円に比較し、1億860万585円の減となっており、予算額に対する割合は97.5%である。

#### イ 支出（費用）

収益的支出の決算額は32億8,637万6,608円で、3億2,037万4,600円の不用額があり、予算額41億3,311万1,800円に対する決算額の割合は79.5%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収 入

資本的収入の決算額は9,665万5,460円で、予算額1億485万2,000円に比較し、819万6,540円の減となっており、予算額に対する割合は92.2%である。

### イ 支 出

資本的支出の決算額は7億9,874万7,331円で、翌年度繰越額は10億2,933万4,430円で、9億4,970万7,839円の不用額があり、予算額27億7,778万9,600円に対する決算額の割合は28.8%である。

不用額の主なものは、水力発電設備改良費である。

### ウ 収支不足補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億209万1,871円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,851万4,813円、減債積立金1億7,276万7,375円、建設改良積立金1,355万9,493円、中小水力発電開発改良積立金1億8,465万4,178円、地域文化振興・環境保全積立金2億1,136万397円及び過年度分損益勘定留保資金8,123万5,615円で補てんしている。

## 3 経 営 成 績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

平成28年度の経常収益38億991万4,787円から、経常費用30億2,859万2,866円を差し引いた7億8,132万1,921円が経常利益となり、前年度に比べ1億6,209万8,312円増加している。また、経常利益に特別利益5,924万5,663円を加え、特別損失69万950円を差し引いた8億3,987万6,634円が当年度純利益となっており、前年度に比べ1億6,332万4,028円増加している。

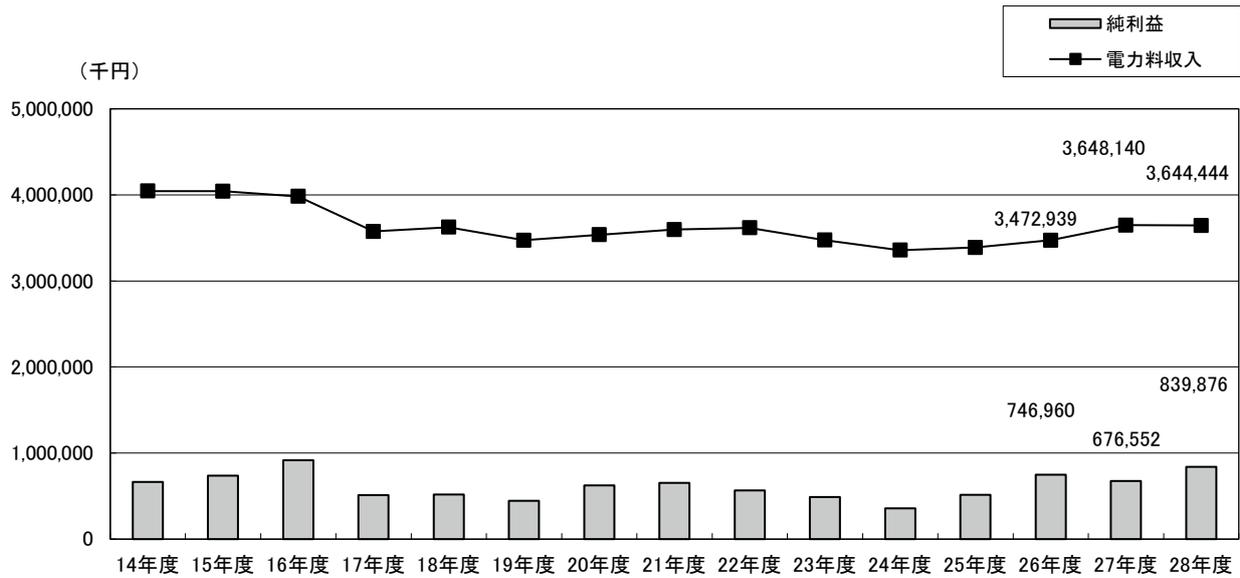
経常収益の内訳は、営業収益36億4,800万2,240円、受取利息としての財務収益579万7,960円、事業外収益1億5,611万4,587円である。事業外収益の主なものは、長期前受金戻入として計上した8,151万7,094円のほか、米倉山実証試験太陽光発電所等の電力料収入による5,484万590円である。

経常費用の内訳は、営業費用28億8,221万264円、支払利息としての財務費用2,889万7,207円、事業外固定資産管理費等としての事業外費用1億1,748万5,395円である。

特別利益の内訳は、固定資産売却益78万1,141円及び特別修繕引当金戻入としての過年度損益修正益5,846万4,522円であり、前年度に比べ614万8,242円減少している。これは、平成27年度に計上した退職給付引当金の算定見直しによる戻入額が、平成28年度は計上されなかったことによるものである。

特別損失の内訳は、固定資産売却損2万5,306円及び過年度損益修正損66万5,644円であり、前年度に比べ、737万3,958円減少している。これは、固定資産売却損の減少によるものである。

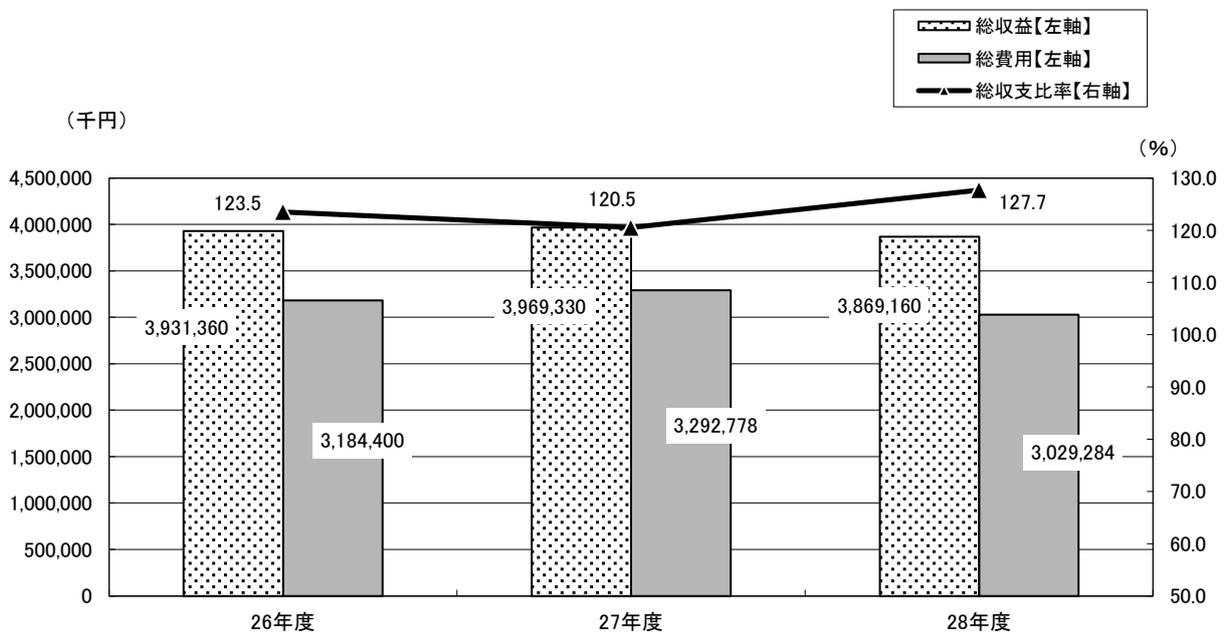
グラフ2 電力料収入・純利益の推移



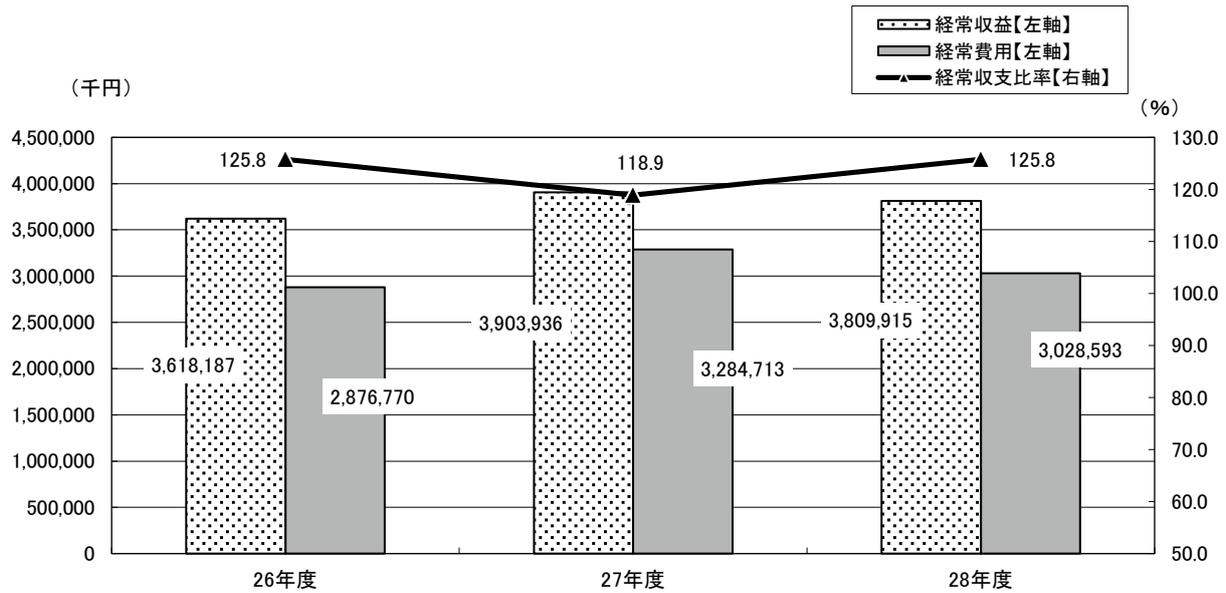
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、127.7%となっており、前年度に比べ7.2ポイントの上昇となっている。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、125.8%となっており、前年度に比べ6.9ポイントの上昇となっている。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



#### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

##### ○ 剰余金計算書

##### (1) 資本金

前年度末残高 254 億 4,987 万 1,184 円から、未処分利益剰余金からの組み入れ 6 億 9,627 万 4,912 円を加えた 261 億 4,614 万 6,096 円が、平成 28 年度末残高となっている。

##### (2) 資本剰余金

##### ア 受贈財産評価額

前年度末残高 17 万 9,430 円と同額の 17 万 9,430 円が、平成 28 年度末残高となっている。

##### イ 工事負担金

平成 27 年度に引き続き、平成 28 年度末残高は、0 円となっている。

##### ウ その他資本剰余金

前年度末残高 8,440 円と同額の 8,440 円が、平成 28 年度末残高となっている。

以上の平成 28 年度末残高を合計した資本剰余金合計は、18 万 7,870 円となっている。

##### (3) 利益剰余金

##### ア 減債積立金

前年度末残高 10 億 8,147 万 6,322 円から、企業債償還財源として取り崩した 1 億 7,276 万 7,375 円を差し引いた 9 億 870 万 8,947 円が、平成 28 年度末残高となっている。

#### イ 利益積立金

前年度末残高 2 億 7,937 万 7,000 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 1 億 3,531 万円を加えた 4 億 1,468 万 7,000 円が、平成 28 年度末残高となっている。

#### ウ 建設改良積立金

前年度末残高 25 億 9,340 万 1,914 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 2 億円を加え、建設改良の財源として取り崩した 1,355 万 9,493 円を差し引いた 27 億 7,984 万 2,421 円が、平成 28 年度末残高となっている。

#### エ 中小水力発電開発改良積立金

前年度末残高 20 億 9,321 万 705 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 600 万円を加え、中小水力発電開発改良の財源として取り崩した 1 億 8,465 万 4,178 円を差し引いた 19 億 1,455 万 6,527 円が、平成 28 年度末残高となっている。

#### オ 地域文化振興・環境保全積立金

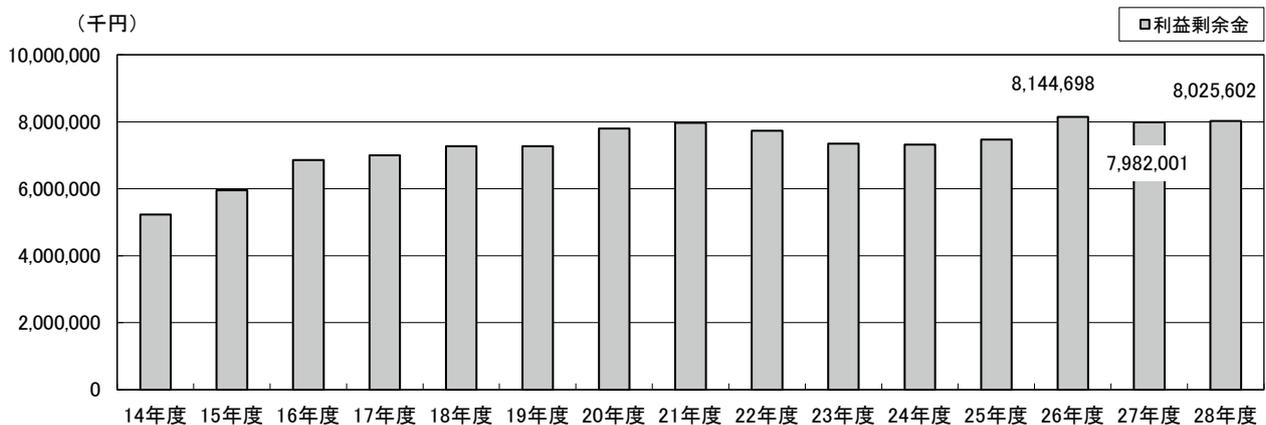
電気事業の推進・啓発及び地域の文化振興並びにクリーンエネルギーへの寄与を目的として設置された本積立金は、前年度末残高 5 億 5,446 万 5,206 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 3 億 4,248 万 4,684 円を加え、地域文化振興・環境保全の財源として取り崩した 1 億 1,136 万 397 円と一般会計への繰り出し 1 億円を差し引いた 6 億 8,558 万 9,493 円が、平成 28 年度末残高となっている。

#### カ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 13 億 8,006 万 9,596 円から、前年度未処分利益剰余金処分額 13 億 8,006 万 9,596 円を差し引き、当年度純利益 8 億 3,987 万 6,634 円とその他未処分利益剰余金変動額 4 億 8,234 万 1,443 円を加えた 13 億 2,221 万 8,077 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

以上の平成 28 年度末残高を合計した利益剰余金合計は、80 億 2,560 万 2,465 円となっている。

グラフ 5 利益剰余金の推移



#### (4) 資 本 合 計

前年度末残高 334 億 3,205 万 9,797 円から、平成 28 年度中の利益剰余金の減少変動分 1 億円を差し引き、当年度純利益 8 億 3,987 万 6,634 円を加えた、341 億 7,193 万 6,431 円が、平成 28 年度末残高となっている。

#### ○ 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 13 億 2,221 万 8,077 円のうち、利益積立金に 2 億 7,931 万 3,000 円、建設改良積立金に 2 億円、中小水力発電開発改良積立金に 600 万円及び地域文化振興・環境保全積立金に 3 億 5,456 万 3,634 円を積み立て、残りの 4 億 8,234 万 1,443 円を資本金へ組み入れ、翌年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

### 5 財 政 状 態

（別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照）

#### (1) 資 産

資産総額は 387 億 8,064 万 3,868 円で、前年度に比べ 7 億 104 万 1,960 円の増となっている。

これは主として、現金預金等の流動資産が増加したことによるものである。

#### (2) 負 債

負債総額は 46 億 870 万 7,437 円で、前年度に比べ 3,883 万 4,674 円の減となっている。

これは主として、建設改良等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

#### (3) 資 本

資本総額は 341 億 7,193 万 6,431 円で、前年度に比べ 7 億 3,987 万 6,634 円の増となっている。

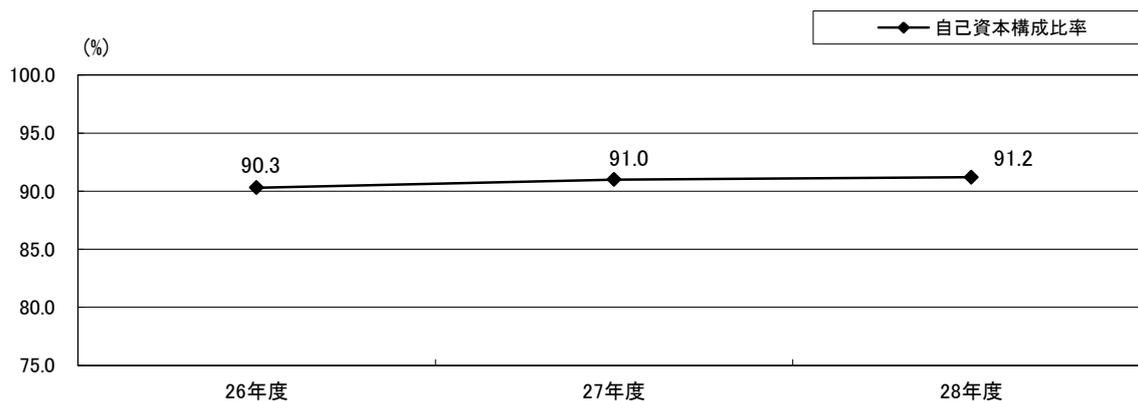
これは主として、前年度末処分利益剰余金に計上し、平成 28 年度に組み入れた資本金が増加したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、91.2%となっており、前年度に比べ 0.2 ポイントの上昇となっている。

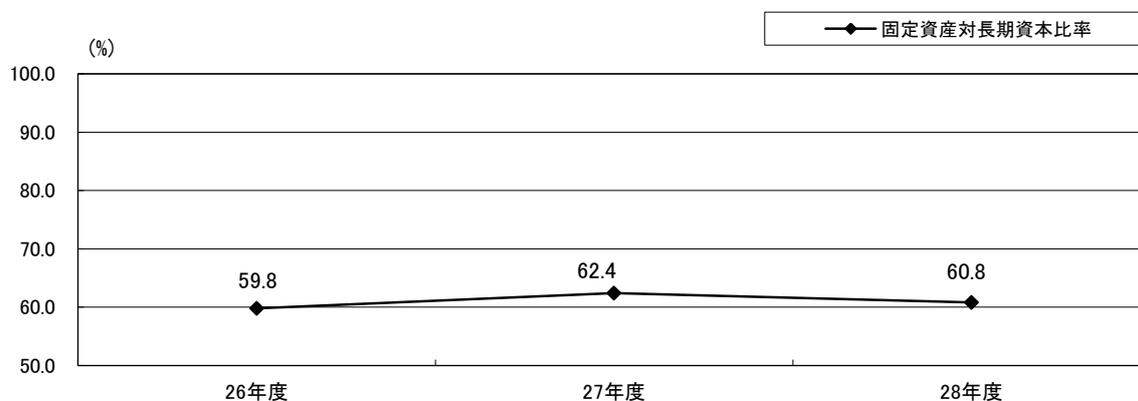
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、60.8%となっており、前年度に比べ 1.6 ポイントの低下となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、1,048.7%となっており、前年度に比べ 308.1 ポイントの低下となっている。これは主として、引当金等の流動負債が増加したことによるものである。

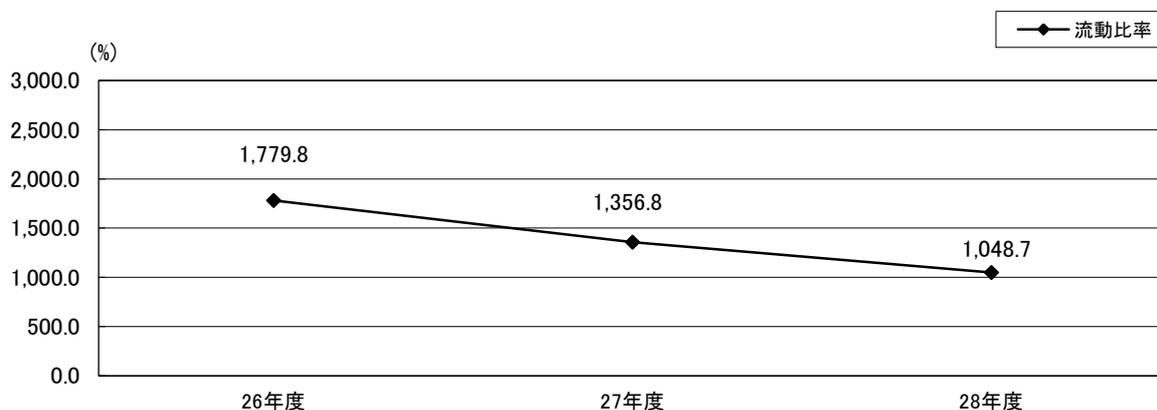
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



## 6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは19億8,957万9,277円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは8億8,832万8,996円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1億7,465万1,375円の減少と、平成28年度中の資金増加額は9億2,659万8,906円となっている。

この結果、前年度末の現金等残高144億5,581万2,891円に平成28年度中の資金増加額9億2,659万8,906円を加えた153億8,241万1,797円が平成28年度末の現金等残高となっている。

平成 28 年度の業務活動により確保した当年度純利益や減価償却費などの資金は 19 億 8,957 万 9,277 円であり、その資金の範囲内で、固定資産の取得等の建設投資と企業債等の債務返済が行われており、キャッシュ・フローの状況からは、安定した経営状況にあるといえる。

投資活動による資金の減少は 8 億 8,832 万 8,996 円であり、主な原因は、固定資産等の取得によるものである。投資活動による資金の減少は、業務活動による資金の増加額 19 億 8,957 万 9,277 円の範囲内であることから、投資の規模は概ね適正といえる。

財務活動による資金の減少は 1 億 7,465 万 1,375 円であり、主な原因は、企業債の償還によるものである。公営企業の健全性に関する経営指標である債務償還年数は、0.46 年であり、債務償還能力は健全であるといえる。

## 7 主な工事等

### (1) 改良工事

野呂川発電所細沢取水口外機械設備復旧工事外 11 件を実施している。

### (2) 保存工事

野呂川発電所発電機保護継電器盤取替外工事外 10 件を実施している。

### (3) 調査工事

西山発電所西山ダム耐震性能照査業務委託外 11 件を実施している。

### (4) 撤去工事

大和町職員宿舎 A 棟解体工事外 1 件を実施している。

別表1

## 比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 26 年度		平成 27 年度			平成 28 年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	金額	利益率	すう勢率	
1 営業収益 (A)		3,476,518,994	—	3,652,021,576	—	105.0	3,648,002,240	—	104.9	△ 4,019,336
(1) 電力料		3,472,939,241	—	3,648,139,944	—	105.0	3,644,443,921	—	104.9	△ 3,696,023
(2) (営業)雑収益		3,579,753	—	3,881,632	—	108.4	3,558,319	—	99.4	△ 323,313
2 営業費用 (B)		2,744,457,581	—	3,141,975,014	—	114.5	2,882,210,264	—	105.0	△ 259,764,750
(1) 早川水系水力発電費		1,278,682,696	—	1,228,165,447	—	96.0	1,230,389,843	—	96.2	2,224,396
(2) 笛吹川水系水力発電費		722,612,281	—	1,103,770,782	—	152.7	773,656,422	—	107.1	△ 330,114,360
(3) 塩川発電所水力発電費		39,338,662	—	40,077,796	—	101.9	38,435,824	—	97.7	△ 1,641,972
(4) 総合制御所水力発電費		237,673,007	—	240,841,352	—	101.3	282,055,117	—	118.7	41,213,765
(5) 小水力発電費		34,747,918	—	51,000,509	—	146.8	45,674,368	—	131.4	△ 5,326,141
(6) 一般管理費		431,403,017	—	478,119,128	—	110.8	511,998,690	—	118.7	33,879,562
営業利益 (A)-(B)=(C)		732,061,413	21.1	510,046,562	14.0	69.7	765,791,976	21.0	104.6	255,745,414
3 財務収益 (D)		13,365,467	—	8,391,457	—	62.8	5,797,960	—	43.4	△ 2,593,497
(1) 受取利息		13,365,467	—	8,391,457	—	62.8	5,797,960	—	43.4	△ 2,593,497
4 事業外収益 (E)		128,302,082	—	243,523,255	—	189.8	156,114,587	—	121.7	△ 87,408,668
(1) 電力料		28,500,709	—	56,052,666	—	196.7	54,840,590	—	192.4	△ 1,212,076
(2) 長期前受金戻入		75,797,594	—	81,723,244	—	107.8	81,517,094	—	107.5	△ 206,150
(3) 雑収益		23,996,479	—	105,747,345	—	440.7	18,985,303	—	79.1	△ 86,762,042
(4) 消費税及び地方消費税還付金		7,300	—	0	—	0.0	771,600	—	10,569.9	771,600
5 財務費用 (F)		42,067,225	—	34,272,794	—	81.5	28,897,207	—	68.7	△ 5,375,587
(1) 支払利息		42,067,225	—	34,272,794	—	81.5	28,897,207	—	68.7	△ 5,375,587
6 事業外費用 (G)		90,245,016	—	108,464,871	—	120.2	117,485,395	—	130.2	9,020,524
(1) 事業外固定資産管理費		88,111,948	—	107,600,525	—	122.1	117,058,616	—	132.9	9,458,091
(2) 雑損失		2,133,068	—	864,346	—	40.5	426,779	—	20.0	△ 437,567
経常利益 (C)+(D)+(E)-(F)-(G)=(H)		741,416,721	21.3	619,223,609	17.0	83.5	781,321,921	21.4	105.4	162,098,312
7 特別利益 (I)		313,173,407	—	65,393,905	—	20.9	59,245,663	—	18.9	△ 6,148,242
(1) 固定資産売却益		205,171	—	281,713	—	137.3	781,141	—	380.7	499,428
(2) 過年度損益修正益		0	—	0	—	/	58,464,522	—	/	58,464,522
(3) その他特別利益		312,968,236	—	65,112,192	—	20.8	0	—	0.0	△ 65,112,192
8 特別損失 (J)		307,630,010	—	8,064,908	—	2.6	690,950	—	0.2	△ 7,373,958
(1) 固定資産売却損		36,175	—	8,064,908	—	22,294.1	25,306	—	70.0	△ 8,039,602
(2) 過年度損益修正損		0	—	0	—	/	665,644	—	/	665,644
(3) その他特別損失		307,593,835	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
当年度純利益 (H)+(I)-(J)=(K)		746,960,118	21.5	676,552,606	18.5	90.6	839,876,634	23.0	112.4	163,324,028
前年度繰越利益剰余金 (L)		0	—	7,242,078	—	/	0	—	/	△ 7,242,078
その他未処分利益剰余金変動額 (M)		788,738,383	—	696,274,912	—	88.3	482,341,443	—	61.2	△ 213,933,469
当年度未処分利益剰余金 (K)+(L)+(M)		1,535,698,501	—	1,380,069,596	—	89.9	1,322,218,077	—	86.1	△ 57,851,519
経常収益 (A)+(D)+(E)=(N)		3,618,186,543	—	3,903,936,288	—	107.9	3,809,914,787	—	105.3	△ 94,021,501
経常費用 (B)+(F)+(G)=(O)		2,876,769,822	—	3,284,712,679	—	114.2	3,028,592,866	—	105.3	△ 256,119,813
総収益 (A)+(D)+(E)+(I)=(P)		3,931,359,950	—	3,969,330,193	—	101.0	3,869,160,450	—	98.4	△ 100,169,743
総費用 (B)+(F)+(G)+(J)=(Q)		3,184,399,832	—	3,292,777,587	—	103.4	3,029,283,816	—	95.1	△ 263,493,771

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。

また、すう勢比率は、平成 26 年度を 100.0 とした。

利益率、すう勢比率とも小数第 2 位を四捨五入した。

別表 2

## 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 26 年度		平成 27 年度			平成 28 年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢率	金額	構成比率	すう勢率	
資 の 部	1 固定資産	22,026,847,199	58.4	23,061,539,770	60.6	104.7	22,645,118,176	58.4	102.8	△ 416,421,594
	(1) 電気事業固定資産	13,850,063,627	36.7	14,837,476,701	39.0	107.1	14,408,219,933	37.2	104.0	△ 429,256,768
	イ 水力発電設備	41,982,509,339	36.5	43,280,976,482	38.6	106.9	43,454,370,880	36.9	103.9	173,394,398
	減価償却累計額	△ 28,226,780,587		△ 28,573,599,084			△ 29,160,056,533			△ 586,457,449
	ロ 送電設備	40,524,276	0.0	40,524,276	0.0	88.6	40,524,276	0.0	79.0	0
	減価償却累計額	△ 31,134,899		△ 32,207,884			△ 33,109,222			△ 901,338
	ハ 業務設備	258,931,386	0.2	255,715,702	0.3	143.4	247,029,310	0.3	125.4	△ 8,686,392
	減価償却累計額	△ 173,985,888		△ 133,932,791			△ 140,538,778			△ 6,605,987
	(2) 事業外固定資産	1,676,919,974	4.4	1,774,711,356	4.7	105.8	1,843,046,616	4.8	109.9	68,335,260
	イ 事業外固定資産	2,031,886,499	4.4	2,197,542,499	4.7	105.8	2,336,027,659	4.8	109.9	138,485,160
	減価償却累計額	△ 354,966,525		△ 422,831,143			△ 492,981,043			△ 70,149,900
	(3) 投資その他の資産	6,499,863,598	17.2	6,449,351,713	16.9	99.2	6,393,851,627	16.5	98.4	△ 55,500,086
	イ 長期貸付金	6,399,539,358	17.0	6,349,030,073	16.7	99.2	6,293,515,737	16.2	98.3	△ 55,514,336
	ロ 長期前払費用	324,240	0.0	321,640	0.0	99.2	335,890	0.0	103.6	14,250
	ハ その他の投資	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	100.0	100,000,000	0.3	100.0	0
	2 流動資産	15,701,713,403	41.6	15,018,062,138	39.4	95.6	16,135,525,692	41.6	102.8	1,117,463,554
(1) 現金預金	14,948,584,265	39.6	14,455,812,891	38.0	96.7	15,382,411,797	39.7	102.9	926,598,906	
(2) 未収金	322,575,335	0.9	502,268,044	1.3	155.7	329,289,573	0.8	102.1	△ 172,978,471	
(3) 貯蔵品	4,345,769	0.0	7,518,722	0.0	173.0	19,759,371	0.1	454.7	12,240,649	
(4) 短期貸付金	70,502,234	0.2	50,509,285	0.1	71.6	55,514,336	0.1	78.7	5,005,051	
(5) 前払費用	239,400	0.0	96,847	0.0	40.5	88,761	0.0	37.1	△ 8,086	
(6) 前払金	355,466,400	0.9	1,850,549	0.0	0.5	348,456,000	0.9	98.0	346,605,451	
(7) その他流動資産	0	0.0	5,800	0.0	/	5,854	0.0	/	54	
資産合計	37,728,560,602	100.0	38,079,601,908	100.0	100.9	38,780,643,868	100.0	102.8	701,041,960	

科目	区分	平成 26 年度		平成 27 年度			平成 28 年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比	金額	構成比率	すう勢比	対前年度差引額
負	3 固定負債	2,780,887,683	7.4	2,314,594,572	6.1	83.2	1,880,530,628	4.8	67.6	△ 434,063,944
	(1) 企業債	1,081,476,322	2.9	908,708,947	2.4	84.0	737,741,960	1.9	68.2	△ 170,966,987
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,081,476,322	2.9	908,708,947	2.4	84.0	737,741,960	1.9	68.2	△ 170,966,987
	(2) リース債務	4,396,000	0.0	2,512,000	0.0	57.1	628,000	0.0	14.3	△ 1,884,000
	(3) 引当金	1,595,015,361	4.2	1,303,373,625	3.4	81.7	1,042,160,668	2.7	65.3	△ 261,212,957
	イ 退職給付引当金	904,181,361	2.4	816,705,625	2.1	90.3	784,658,668	2.0	86.8	△ 32,046,957
	ロ 特別修繕引当金	690,834,000	1.8	486,668,000	1.3	70.4	257,502,000	0.7	37.3	△ 229,166,000
	(4) その他固定負債	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	100.0	100,000,000	0.3	100.0	0
	4 流動負債	882,210,576	2.3	1,106,907,631	2.9	125.5	1,538,553,593	4.0	174.4	431,645,962
	(1) 企業債	167,397,016	0.4	172,767,375	0.5	103.2	170,966,987	0.4	102.1	△ 1,800,388
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	167,397,016	0.4	172,767,375	0.5	103.2	170,966,987	0.4	102.1	△ 1,800,388	
(2) リース債務	1,884,000	0.0	1,884,000	0.0	100.0	1,884,000	0.0	100.0	0	
(3) 未払金	203,252,795	0.5	285,300,570	0.7	140.4	404,956,417	1.0	199.2	119,655,847	
(4) 未払費用	2,149,202	0.0	1,247,186	0.0	58.0	1,227,782	0.0	57.1	△ 19,404	
(5) 前受金	0	0.0	0	0.0	/	14,018,400	0.0	/	14,018,400	
(6) 引当金	507,188,417	1.3	640,523,477	1.7	126.3	944,795,359	2.4	186.3	304,271,882	
イ 退職給付引当金	2,332,800	0.0	22,363,544	0.1	958.7	75,774,825	0.2	3,248.2	53,411,281	
ロ 賞与引当金	65,951,278	0.2	69,069,628	0.2	104.7	70,894,554	0.2	107.5	1,824,926	
ハ 修繕引当金	438,904,339	1.2	403,125,980	1.1	91.8	403,125,980	1.0	91.8	0	
ニ 特別修繕引当金	-	-	145,964,325	0.4	/	395,000,000	1.0	/	249,035,675	
(6) その他流動負債	339,146	0.0	5,185,023	0.0	1,528.8	704,648	0.0	207.8	△ 4,480,375	
5 繰延収益	1,209,955,152	3.2	1,226,039,908	3.2	101.3	1,189,623,216	3.1	98.3	△ 36,416,692	
(1) 長期前受金	1,284,422,374	3.4	1,377,196,596	3.6	107.2	1,419,194,411	3.7	110.5	41,997,815	
(2) 収益化累計額	△ 74,467,222	△ 0.2	△ 151,156,688	△ 0.4	203.0	△ 229,571,195	△ 0.6	308.3	△ 78,414,507	
<b>負債合計</b>	<b>4,873,053,411</b>	<b>12.9</b>	<b>4,647,542,111</b>	<b>12.2</b>	<b>95.4</b>	<b>4,608,707,437</b>	<b>11.9</b>	<b>94.6</b>	<b>△ 38,834,674</b>	

科目	区分	平成 26 年度		平成 27 年度			平成 28 年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資本の部	6 資本金	24,703,378,823	65.5	25,449,871,184	66.8	103.0	26,146,146,096	67.4	105.8	696,274,912
	7 剰余金	8,152,128,368	21.6	7,982,188,613	21.0	97.9	8,025,790,335	20.7	98.5	43,601,722
	(1) 資本剰余金	7,429,948	0.0	187,870	0.0	2.5	187,870	0.0	2.5	0
	イ 受贈財産評価額	2,686,869	0.0	179,430	0.0	6.7	179,430	0.0	6.7	0
	ロ 工事負担金	1,707,879	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	ハ その他資本剰余金	3,035,200	0.0	8,440	0.0	0.3	8,440	0.0	0.3	0
	(2) 利益剰余金	8,144,698,420	21.6	7,982,000,743	21.0	98.0	8,025,602,465	20.7	98.5	43,601,722
	イ 減債積立金	1,248,873,338	3.3	1,081,476,322	2.8	86.6	908,708,947	2.3	72.8	△ 172,767,375
	ロ 利益積立金	129,377,000	0.3	279,377,000	0.7	215.9	414,687,000	1.1	320.5	135,310,000
	ハ 建設改良積立金	2,282,773,670	6.1	2,593,401,914	6.8	113.6	2,779,842,421	7.2	121.8	186,440,507
	ニ 中小水力発電開発改良積立金	2,475,210,705	6.6	2,093,210,705	5.5	84.6	1,914,556,527	4.9	77.3	△ 178,654,178
	ホ 地域文化振興・環境保全積立金	472,765,206	1.3	554,465,206	1.5	117.3	685,589,493	1.8	145.0	131,124,287
	ヘ 当年度未処分利益剰余金	1,535,698,501	4.1	1,380,069,596	3.6	89.9	1,322,218,077	3.4	86.1	△ 57,851,519
資本合計		32,855,507,191	87.1	33,432,059,797	87.8	101.8	34,171,936,431	88.1	104.0	739,876,634
負債資本合計		37,728,560,602	100.0	38,079,601,908	100.0	100.9	38,780,643,868	100.0	102.8	701,041,960

※ すう勢比率は、平成 26 年度を 100.0 とした。また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	金額	金額	対前年度差引額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	676,552,606	839,876,634		163,324,028
減価償却費	821,668,278	821,629,589		△ 38,689
固定資産除却損	62,461,463	23,373,805		△ 39,087,658
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 67,444,992	21,364,324		88,809,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,118,350	1,824,926		△ 1,293,424
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,778,359	0		35,778,359
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,201,675	19,869,675		78,071,350
長期前受金戻入	△ 81,723,244	△ 81,517,094		206,150
過年度損益修正損	0	413,928		413,928
受取利息及び受取配当金	△ 8,391,457	△ 5,797,960		2,593,497
支払利息	34,272,794	28,897,207		△ 5,375,587
固定資産売却益	△ 281,713	△ 781,141		△ 499,428
固定資産売却損	8,064,908	25,306		△ 8,039,602
未収金の増減額 (△は増加)	△ 179,812,625	172,733,531		352,546,156
前払費用の増減額 (△は増加)	142,553	8,086		△ 134,467
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 9,140,000		△ 9,140,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,322,194	182,374,850		203,697,044
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 740,992	146,848		887,840
前受金の増減額 (△は減少)	0	14,018,400		14,018,400
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 5,800	△ 54		5,746
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,845,877	△ 4,480,375		△ 9,326,252
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 28,445	△ 12,240,649		△ 12,212,204
<b>小 計</b>	<b>1,157,395,333</b>	<b>2,012,599,836</b>		<b>855,204,503</b>
利息及び配当金の受取額	8,511,373	6,042,900		△ 2,468,473
利息の支払額	△ 34,433,818	△ 29,063,459		5,370,359
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,131,472,888</b>	<b>1,989,579,277</b>		<b>858,106,389</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,520,451,448	△ 881,881,197		638,570,251
有形固定資産の売却による収入	3,830,188	1,752,022		△ 2,078,166
無形固定資産の取得による支出	△ 6,652,220	△ 3,809,508		2,842,712
国庫補助金による収入	97,808,000	24,100,402		△ 73,707,598
他会計補助金による収入	0	21,000,000		21,000,000
一般会計への繰出金による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000		0
長期貸付金の増減額 (△は増加)	50,509,285	55,514,336		5,005,051
短期貸付金の増減額 (△は増加)	19,992,949	△ 5,005,051		△ 24,998,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,454,963,246</b>	<b>△ 888,328,996</b>		<b>566,634,250</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 167,397,016	△ 172,767,375		△ 5,370,359
リース債務の返済による支出	△ 1,884,000	△ 1,884,000		0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 169,281,016</b>	<b>△ 174,651,375</b>		<b>△ 5,370,359</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>△ 492,771,374</b>	<b>926,598,906</b>		<b>1,419,370,280</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>14,948,584,265</b>	<b>14,455,812,891</b>		<b>△ 492,771,374</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>14,455,812,891</b>	<b>15,382,411,797</b>		<b>926,598,906</b>

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

※ 債務償還年数 (企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー) は、0.46 となっている。

別表 4

## 経営分析表

電気事業会計

(単位：%)

		年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
		区分				
総収支比率		山梨県		123.5	120.5	127.7
		全国平均		118.1	134.6	—
	計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100				
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が 100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用 + 特別損失</p>					
経常収支比率		山梨県		125.8	118.9	125.8
		全国平均		125.7	129.7	—
	計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100				
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用</p>					
自己資本構成比率		山梨県		90.3	91.0	91.2
		全国平均		78.8	79.7	—
	計算式	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計} \times 100$				
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。					
固定資産対長期資本比率		山梨県		59.8	62.4	60.8
		全国平均		69.1	69.1	—
	計算式	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100				
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。					
流動比率		山梨県		1,779.8	1,356.8	1,048.7
		全国平均		632.6	712.7	—
	計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100				
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。					

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業電気事業に係る数値を引用した。

# 温泉事業会計

# 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

## 1 経営状況について

平成 28 年度の経営状況は、給湯量の減少に伴い温泉供給収益が 335 万 9,001 円減少、経常収益が 1 億 4,373 万 486 円と前年度に比べ 269 万 6,740 円減少し、温泉施設改修工事に伴う撤去費などの増により温泉管理費が 4,759 万 2,839 円増加したことから、経常収支比率は 89.2%と前年度に比べ 39.7 ポイント低下している。

また、総収支比率も 89.2%と前年度に比べ 39.7 ポイント低下しており、経常利益に特別利益 2 万 1,732 円を加え、特別損失 5 万 460 円を差し引いた 1,741 万 1,511 円が当年度純損失となっている。これは、施設・設備の計画的な整備に伴う一時的なものであることから、健全性は引き続き保たれているといえる。

今後の経営については、旅館・ホテル等の経費削減対策等の影響による給湯量・温泉供給収益の低下や、給湯施設の老朽化に伴う配湯管敷設替工事などの投資も引き続き見込まれることから、計画的な運営に努められたい。

## 2 財政状態について

平成 28 年度の財政状態は、自己資本構成比率が 98.3%、固定資産対長期資本比率が 73.7%、流動比率が 1,653.8%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

平成 28 年度末の温泉供給料金未収金は、固定資産の破産更生債権等 797 万 350 円に、流動資産の未収金 2,420 万 6,917 円を加えた 3,217 万 7,267 円であり、このうち納期限を過ぎたものは 2,058 万 8,629 円である。

これまでもその解消に向けて、鋭意努力しているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点から、滞納者の状況を個々に把握し適切に対応していくなど未収金の回収に向け、なお一層努力されたい。

## 3 キャッシュ・フローの状況について

平成 28 年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金が 8,920 万 6,325 円増加し、投資活動として有形固定資産の取得などにより 2 億 6,181 万 3,686 円が減少したことから、平成 28 年度中の資金額は 1 億 7,260 万 7,361 円の減少となっている。なお、財務活動によるキャッシュ・フローについては増減がなかった。

平成 28 年度は温泉施設改修工事による固定資産の取得があり、投資活動による支出

が、業務活動による資金の増加額を超えているが、温泉事業の経営は、現状借入金がなく、業務活動により確保した資金については、ほぼ全額を投資活動に活用できる状況にある。

また、平成 28 年度末の現金等残高は、前年度に比べ 31.2%減少し、3 億 8,074 万 8,699 円であるが、営業収益に対する比率は 283.0%と事業規模に対して十分に確保されており、財政の健全性が損なわれるほどの水準にはないといえる。

なお、今後も配湯管の敷設替工事等が引き続き見込まれることから、今後の投資活動に計画的に取り組み、キャッシュ・フローの適正な管理に一層努められたい。

#### 4 経営課題について

平成 28 年度の総給湯量は 77 万 7,411 立方メートルで、過去 15 年間で最も給湯量が多かった平成 17 年度の 98 万 51 立方メートルに比べ 20.7%減少している。平成 28 年度末の温泉供給契約口数は 506 口で、最も契約口数が多かった平成 14 年度の 560 口に比べ 54 口減少している。

今後温泉事業の経営に当たっては、温泉の湧出量や給湯実績の状況を適切に把握した上で、減少した契約口数分の分譲を検討するとともに、社会情勢や経済状態を見極めながら将来に向けた投資を行い、地元自治体や関係団体等と連携して、引き続き温泉資源の保護と地域振興に努められたい。

# 決算の概要

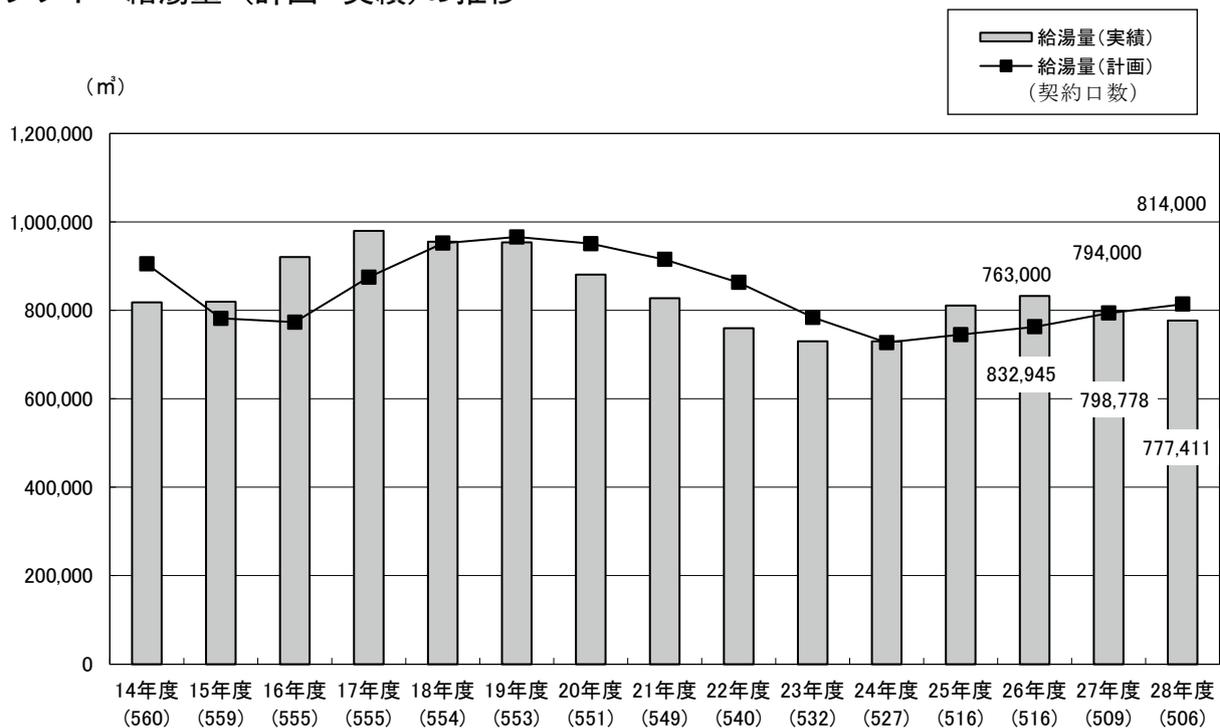
## 1 事業の概況

県営石和温泉は、温泉の保護と地域振興を目的に6本の源泉を確保し、平成28年度末で、旅館、保養施設、一般家庭など288件の給湯契約を締結しており、合計506口の契約口数がある。

営業関係については、平成28年度の計画給湯量81万4,000立方メートルに対し、実績給湯量は77万7,411立方メートル（対前年度比97.3%）で、温泉供給料金収入は1億3,438万4,406円（対前年度比97.6%）となった。

また、前年度に引き続き、貯湯槽の新設及び撤去、受湯槽の新設などの温泉施設改修工事を行った。なお、平成28年度末までに1万1,464メートルの送湯管及び配湯管の改良が行われ、全体計画1万2,720.5メートルに対する進捗率は90.1%である。

グラフ1 給湯量（計画・実績）の推移



## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は1億6,858万9,484円で、予算額1億6,055万4,000円に比較し、803万5,484円の増となっており、予算額に対する割合は105.0%である。

これは、営業収益が見込みを下回ったものの、営業外収益が見込みを上回ったためである。

#### イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は1億6,503万9,379円で、7,237万7,747円の不用額があり、予算額2億4,166万1,526円に対する決算額の割合は68.3%である。

不用額の主なものは、営業費用（資産減耗費）である。

#### (2) 資本的収入及び支出

##### ア 収 入

資本的収入の決算額は1万7,120円で、予算額1万円に比較し、7,120円の増となっており、予算額に対する割合は171.2%である。これは、車両の売却に伴うものである。

##### イ 支 出

資本的支出の決算額は2億8,277万4,914円で、翌年度繰越額は5,218万5,600円で、5,215万2,188円の不用額があり、予算額3億8,711万2,702円に対する決算額の割合は73.0%である。

不用額の主な要因は、温泉施設改修工事の一部取り止めなど執行できなかった工事等があったためである。

##### ウ 収支不足補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億8,275万7,794円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,094万4,108円、建設改良積立金6,839万7,000円及び過年度分損益勘定留保資金1億9,341万6,686円で補てんしている。

### 3 経 営 成 績

（別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照）

平成28年度の経常収益1億4,373万486円から、経常費用1億6,111万3,269円を差し引いた1,738万2,783円が経常損失となっており、前年度に比べ5,021万6,343円減少している。

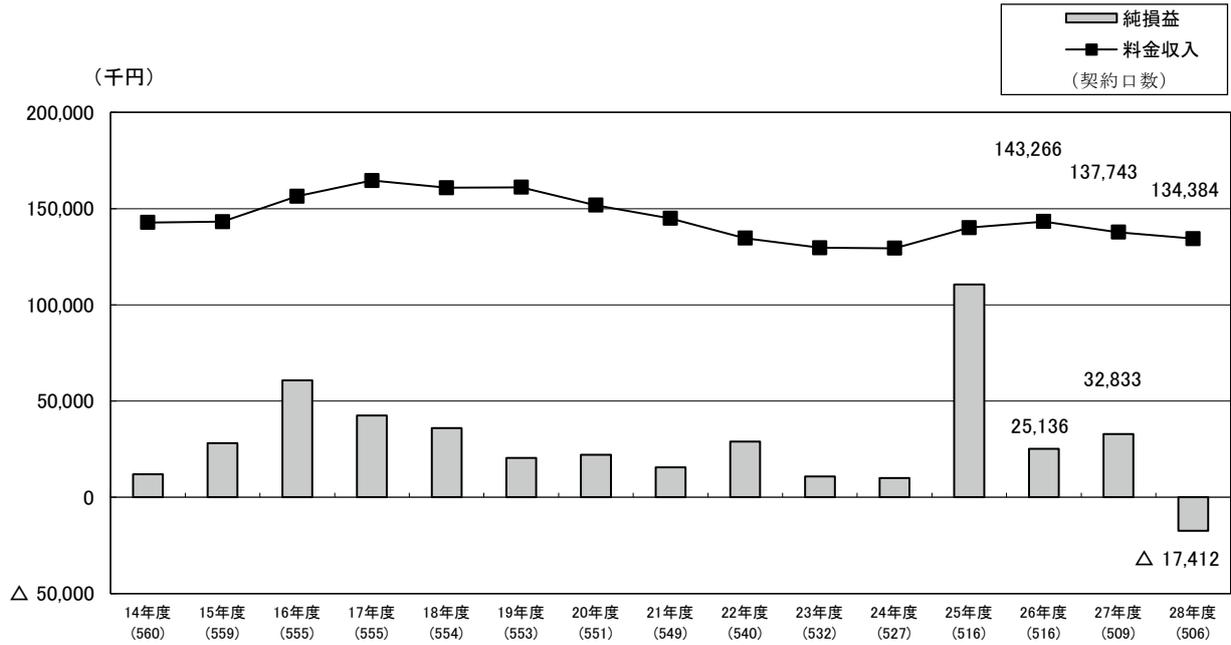
また、経常損失に特別利益2万1,732円を加え、特別損失5万460円を差し引いた1,741万1,511円が当年度純損失となっており、前年度に比べ5,024万5,071円減少している。

経常収益の内訳は、営業収益1億3,455万3,706円と営業外収益917万6,780円である。

このうち営業外収益の主なものは、長期前受金戻入額の806万6,416円である。

経常費用の内訳は、営業費用1億6,110万9,938円と営業外費用3,331円である。このうち営業費用の主なものは、温泉施設改修工事等による資産減耗費の4,673万7,206円である。

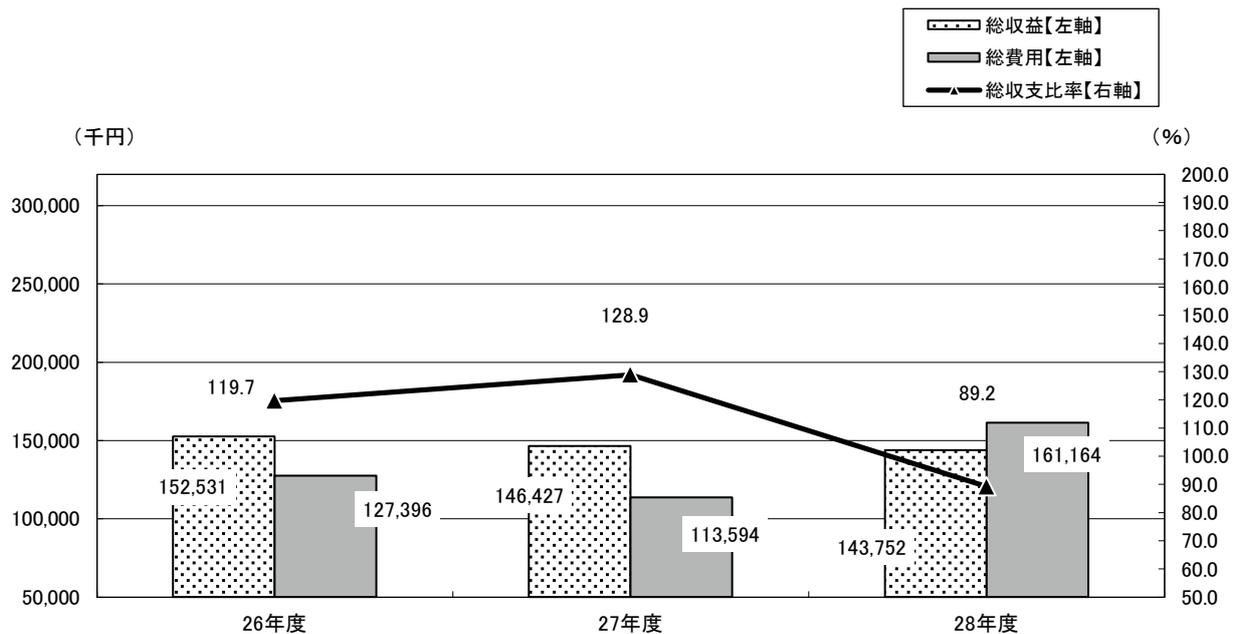
グラフ2 料金収入・純損益の推移



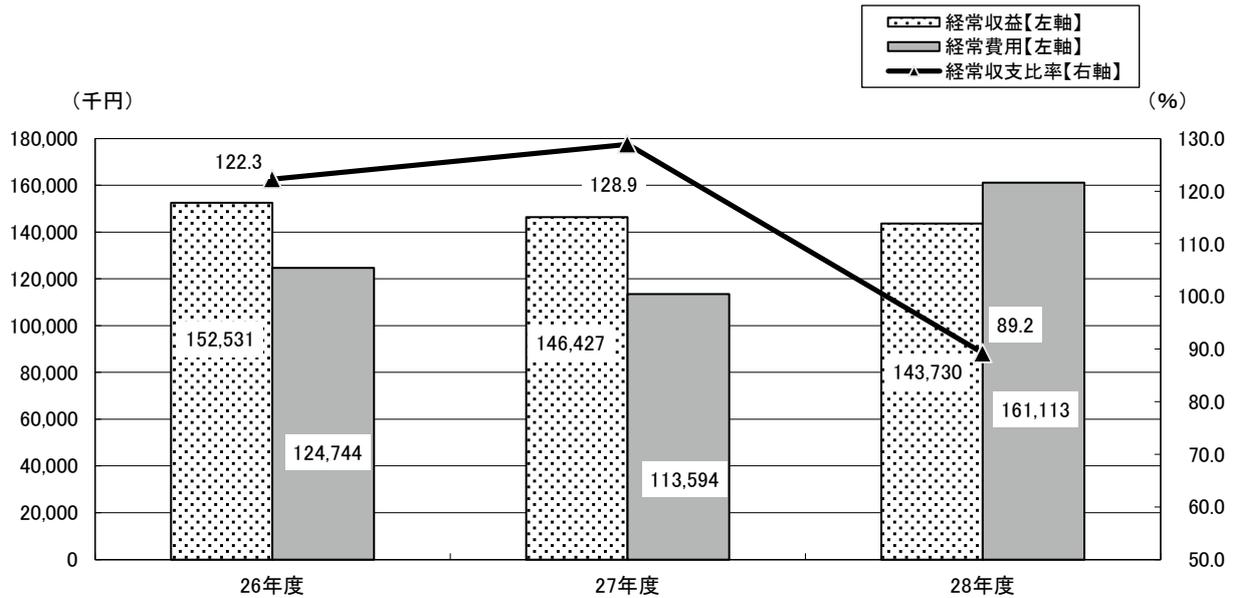
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は 89.2% となっており、前年度に比べ 39.7 ポイント低下している。これは、前年度に比べ営業収益が減少した一方で、営業費用が大きく増加したことによるものである。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は 89.2% となっており、前年度に比べ 39.7 ポイント低下している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



#### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

##### ○ 剰余金計算書

##### (1) 資本金

前年度末残高 10 億 4,780 万 7,366 円に、建設改良積立金 7,492 万 7,000 円を組み入れた 11 億 2,273 万 4,366 円が、平成 28 年度末残高となっている。

##### (2) 利益剰余金

##### ア 利益積立金

前年度末残高から変動はなく、8,813 万 6,879 円が平成 28 年度末残高となっている。

##### イ 建設改良積立金

前年度末残高 2 億 966 万 2,323 円に、前年度未処分利益剰余金処分量のうち 3,286 万 4,374 円を加え、当年度の温泉施設改修工事財源に充てるため取り崩した 6,839 万 7,000 円を差し引いた 1 億 7,412 万 9,697 円が、平成 28 年度末残高となっている。

##### ウ 地域観光振興積立金

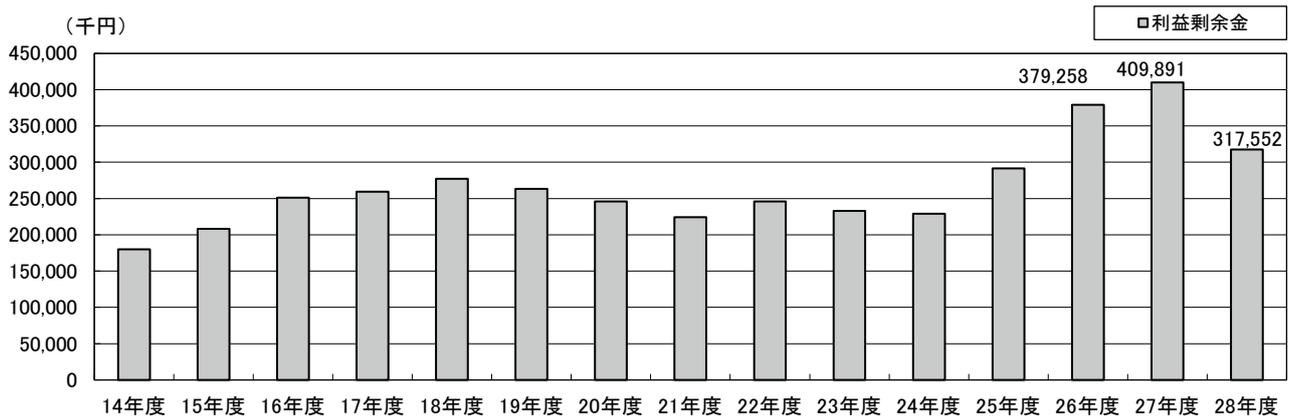
前年度末残高から変動はなく、430 万円が平成 28 年度末残高となっている。

##### エ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 1 億 779 万 1,374 円から、前年度未処分利益剰余金処分量 1 億 779 万 1,374 円と当年度純損失 1,741 万 1,511 円を差し引き、建設改良積立金から取り崩した 6,839 万 7,000 円を加えた 5,098 万 5,489 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

以上の平成 28 年度末残高を合計した利益剰余金合計は、3 億 1,755 万 2,065 円となっている。

## グラフ5 利益剰余金の推移



### (3) 資本合計

前年度末残高 14 億 5,769 万 7,942 円から、当年度純損失 1,741 万 1,511 円を差し引いた 14 億 4,028 万 6,431 円が、平成 28 年度末残高となっている。

### ○ 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 5,098 万 5,489 円に、利益積立金から 1,741 万 1,511 円を繰り入れ、6,839 万 7,000 円を資本金に組み入れて、翌年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

## 5 財政状態

(別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照)

### (1) 資産

資産総額は 15 億 9,483 万 3,582 円で、前年度に比べ 2,247 万 5,620 円の減となっている。

これは主として、資産減耗費（撤去費）2,352 万 6,245 円（皆増）を要したため、現金預金が減少したことによるものである。

また、温泉供給料金の未収金を債務者の財政状態に応じて、破産更生債権等、貸倒懸念債権及び一般債権に区分し、そのうちの破産更生債権等 797 万 350 円を固定資産に計上し、同額を貸倒引当金に計上している。

さらに、未収金の貸倒懸念債権及び一般債権のうち、229 万 4,107 円を流動資産の貸倒引当金に計上している。

### (2) 負債

負債総額は 1 億 5,454 万 7,151 円で、前年度に比べ 506 万 4,109 円の減となっている。

これは主として、前年度のその他流動負債に、平成 28 年度完成工事の契約保証金 625 万 8,000 円が計上されていたことによるものである。

### (3) 資 本

資本総額は14億4,028万6,431円で、前年度に比べ1,741万1,511円の減となっている。

これは、建設改良積立金と当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

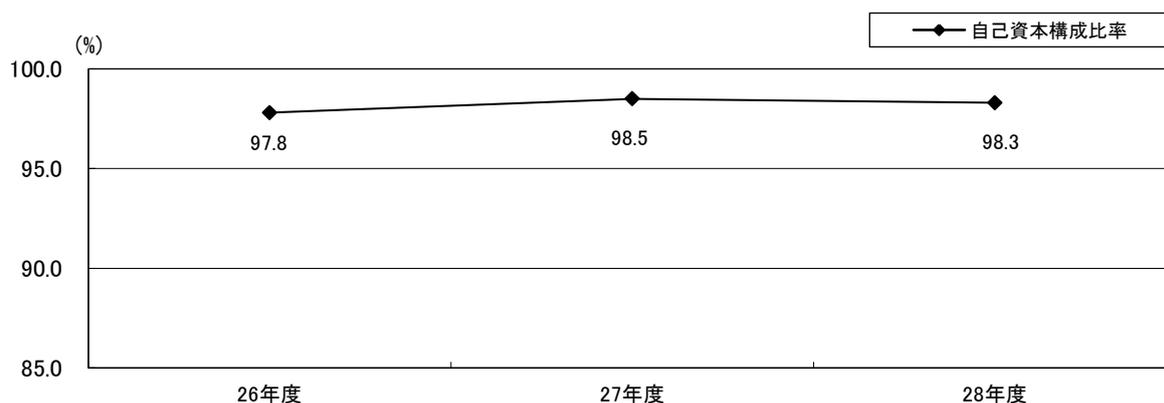
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、98.3%となっており、前年度に比べ0.2ポイントの低下となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、73.7%となっており、前年度に比べ14.1ポイントの上昇となっている。

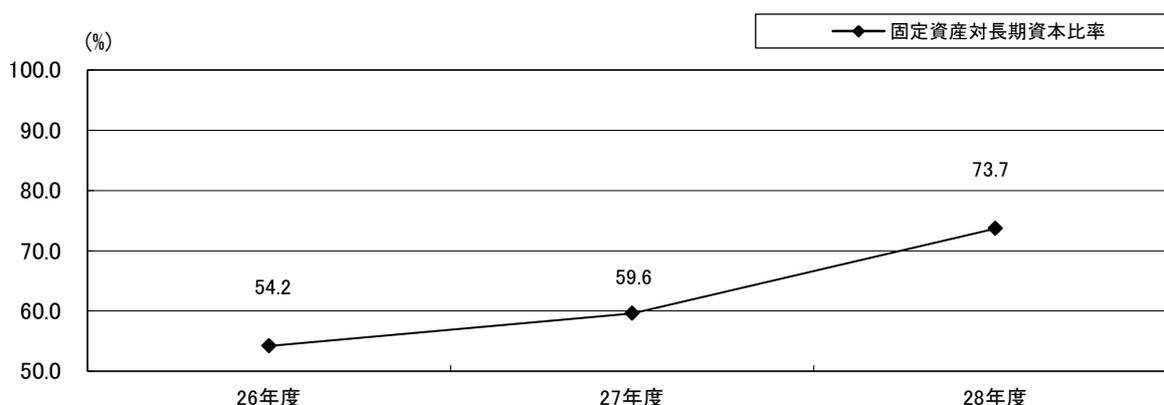
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、1,653.8%となっており、前年度に比べて1,182.3ポイントの低下となっている。

これは主として、現金預金等の流動資産が減少したことによるものである。

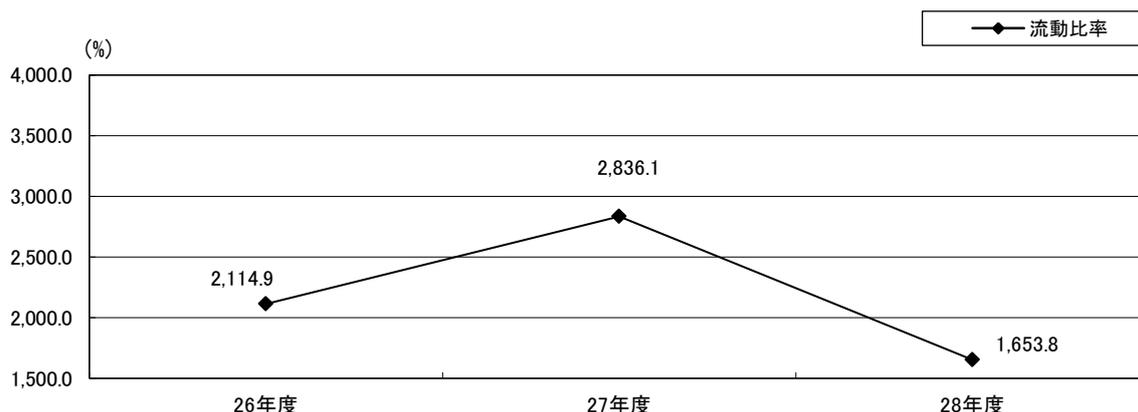
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



## 6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは8,920万6,325円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは2億6,181万3,686円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは0円で増減なしとなり、平成28年度中の資金額は1億7,260万7,361円の減少となっている。

この結果、前年度末の現金等残高5億5,335万6,060円から、平成28年度中の資金減少額1億7,260万7,361円を差し引いた3億8,074万8,699円が、平成28年度末の現金等残高となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、有形固定資産の取得によるものである。

有形固定資産の取得等が、業務活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲を超えているが、資金の期首残高が十分にあるため、財務活動による借入金に頼らずに経営が行われており、安定した状況にあるといえる。

## 7 主な工事等

### (1) 改良工事

温泉施設改修工事(土木)外4件を実施している。

### (2) 調査工事

温泉施設改修工事 現場技術業務委託1件を実施している。

別表1

## 比較損益計算書

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 26 年度		平成 27 年度			平成 28 年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	金額	利益率	すう勢率	
1 営業収益 (A)		143,450,856	—	137,914,459	—	96.1	134,553,706	—	93.8	△ 3,360,753
(1) 温泉供給収益		143,266,108	—	137,743,407	—	96.2	134,384,406	—	93.8	△ 3,359,001
(2) その他営業収益		184,748	—	171,052	—	92.6	169,300	—	91.6	△ 1,752
2 営業費用 (B)		124,742,266	—	113,517,099	—	91.0	161,109,938	—	129.2	47,592,839
(1) 温泉管理費		124,742,266	—	113,517,099	—	91.0	161,109,938	—	129.2	47,592,839
<b>営業利益 (A)-(B)=(C)</b>		<b>18,708,590</b>	<b>13.0</b>	<b>24,397,360</b>	<b>17.7</b>	<b>130.4</b>	<b>△ 26,556,232 (19.7)</b>	<b>△ 141.9</b>	<b>△ 50,953,592</b>	
3 営業外収益 (D)		9,080,586	—	8,512,767	—	93.8	9,176,780	—	101.1	664,013
(1) 受取利息		543,256	—	472,575	—	87.0	246,079	—	45.3	△ 226,496
(2) 長期前受金戻入		8,114,406	—	8,036,518	—	99.0	8,066,416	—	99.4	29,898
(3) 雑収益		419,224	—	3,674	—	0.9	817,785	—	195.1	814,111
(4) 消費税及び地方消費税還付金		3,700	—	0	—	0.0	46,500	—	1,256.8	46,500
4 営業外費用 (E)		1,639	—	76,567	—	4,671.6	3,331	—	203.2	△ 73,236
(1) 雑支出		1,639	—	76,567	—	4,671.6	3,331	—	203.2	△ 73,236
<b>経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)</b>		<b>27,787,537</b>	<b>19.4</b>	<b>32,833,560</b>	<b>23.8</b>	<b>118.2</b>	<b>△ 17,382,783 (12.9)</b>	<b>△ 62.6</b>	<b>△ 50,216,343</b>	
5 特別利益 (G)		0	—	0	—	/	21,732	—	/	21,732
(1) 過年度損益修正益		0	—	0	—	/	21,732	—	/	21,732
6 特別損失 (H)		2,651,995	—	0	—	0.0	50,460	—	1.9	50,460
(1) 固定資産売却損		0	—	0	—	/	27,740	—	/	27,740
(2) 過年度損益修正損		0	—	0	—	/	22,720	—	/	22,720
(3) その他特別損失		2,651,995	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
<b>当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)</b>		<b>25,135,542</b>	<b>17.5</b>	<b>32,833,560</b>	<b>23.8</b>	<b>130.6</b>	<b>△ 17,411,511 (12.9)</b>	<b>△ 69.3</b>	<b>△ 50,245,071</b>	
前年度繰越利益剰余金 (J)		0	—	30,814	—	/	0	—	/	△ 30,814
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		64,872,680	—	74,927,000	—	115.5	68,397,000	—	105.4	△ 6,530,000
<b>当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)</b>		<b>90,008,222</b>	<b>—</b>	<b>107,791,374</b>	<b>—</b>	<b>119.8</b>	<b>50,985,489</b>	<b>—</b>	<b>56.6</b>	<b>△ 56,805,885</b>

経常収益 (A)+(D)=(L)		152,531,442	—	146,427,226	—	96.0	143,730,486	—	94.2	△ 2,696,740
経常費用 (B)+(E)=(M)		124,743,905	—	113,593,666	—	91.1	161,113,269	—	129.2	47,519,603

総収益 (A)+(D)+(G)=(N)		152,531,442	—	146,427,226	—	96.0	143,752,218	—	94.2	△ 2,675,008
総費用 (B)+(E)+(H)=(O)		127,395,900	—	113,593,666	—	89.2	161,163,729	—	126.5	47,570,063

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。  
すう勢率は、平成 26 年度を 100.0 とした。  
また、利益率、すう勢率とも小数第 2 位を四捨五入した。

別表2

## 比較貸借対照表

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成26年度		平成27年度			平成28年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産	1 固定資産	850,370,398	53.0	950,650,613	58.8	111.8	1,156,262,967	72.5	136.0	205,612,354
	(1) 有形固定資産	848,423,164	52.9	949,036,624	58.7	111.9	1,154,977,843	72.4	136.1	205,941,219
	イ 土地	79,472,497	5.0	79,472,497	4.9	100.0	79,472,497	5.0	100.0	0
	ロ 建物	66,984,312	1.5	66,984,312	1.5	96.0	121,353,016	4.9	317.1	54,368,704
	減価償却累計額	△ 42,296,547		△ 43,286,742			△ 43,080,317			206,425
	ハ 構築物	1,431,290,271	41.6	1,512,780,832	44.5	108.0	1,633,174,051	54.3	129.8	120,393,219
	減価償却累計額	△ 764,061,351		△ 792,399,804			△ 767,343,429			25,056,375
	ニ 機械装置	151,131,031	1.3	151,131,031	1.1	85.0	186,803,790	5.9	449.3	35,672,759
	減価償却累計額	△ 130,222,713		△ 133,351,558			△ 92,857,353			40,494,205
	ホ 備品	4,441,558	0.0	4,441,558	0.0	81.0	5,433,284	0.1	701.6	991,726
	減価償却累計額	△ 4,167,347		△ 4,219,480			△ 3,509,545			709,935
	ヘ 建設仮勘定	36,339,190	2.3	87,971,715	5.4	242.1	11,073,586	0.7	30.5	△ 76,898,129
	ト 建設準備勘定	19,512,263	1.2	19,512,263	1.2	100.0	24,458,263	1.5	125.3	4,946,000
	(2) 無形固定資産	1,718,954	0.1	1,385,709	0.1	80.6	1,052,464	0.1	61.2	△ 333,245
	イ 電話加入権	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	80,500	0.0	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	1,638,454	0.1	1,305,209	0.1	79.7	971,964	0.1	59.3	△ 333,245
	(3) 投資その他の資産	228,280	0.0	228,280	0.0	100.0	232,660	0.0	101.9	4,380
	イ 長期前払費用	28,280	0.0	28,280	0.0	100.0	32,660	0.0	115.5	4,380
	ロ 破産更生債権等	8,082,466	0.5	7,970,350	0.5	98.6	7,970,350	0.5	98.6	0
	ハ その他投資	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	0
ニ 貸倒引当金	△ 8,082,466	△ 0.5	△ 7,970,350	△ 0.5	98.6	△ 7,970,350	△ 0.5	98.6	0	
2 流動資産	754,300,752	47.0	666,658,589	41.2	88.4	438,570,615	27.5	58.1	△ 228,087,974	
(1) 現金預金	673,337,268	42.0	553,356,060	34.2	82.2	380,748,699	23.9	56.5	△ 172,607,361	
(2) 未収金	24,417,653	1.5	28,618,590	1.8	117.2	38,307,494	2.4	156.9	9,688,904	
(3) 貸倒引当金	△ 2,156,325	△ 0.1	△ 2,192,090	△ 0.1	101.7	△ 2,294,107	△ 0.1	106.4	△ 102,017	
(4) 貯蔵品	270,752	0.0	635,327	0.0	234.7	648,342	0.0	239.5	13,015	
(5) 前払費用	889	0.0	442	0.0	49.7	113	0.0	12.7	△ 329	
(6) 前払金	58,430,000	3.6	86,240,000	5.3	147.6	21,160,000	1.3	36.2	△ 65,080,000	
(7) その他流動資産	515	0.0	260	0.0	50.5	74	0.0	14.4	△ 186	
<b>資産合計</b>	<b>1,604,671,150</b>	<b>100.0</b>	<b>1,617,309,202</b>	<b>100.0</b>	<b>100.8</b>	<b>1,594,833,582</b>	<b>100.0</b>	<b>99.4</b>	<b>△ 22,475,620</b>	
負債	3 固定負債	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0	0
	(1) その他固定負債	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0	0
	4 流動負債	35,665,516	2.2	23,506,526	1.5	65.9	26,518,331	1.7	74.4	3,011,805
	(1) 未払金	14,000,723	0.9	1,684,394	0.1	12.0	10,713,190	0.7	76.5	9,028,796
	(2) 未払費用	339	0.0	19,295	0.0	5,691.7	31,500	0.0	9,292.0	12,205
	(3) 引当金	15,296,578	1.0	15,433,958	1.0	100.9	15,651,015	1.0	102.3	217,057
	イ 賞与引当金	2,849,744	0.2	2,987,124	0.2	104.8	3,204,181	0.2	112.4	217,057
	ロ 修繕引当金	12,446,834	0.8	12,446,834	0.8	100.0	12,446,834	0.8	100.0	0
	(4) その他流動負債	6,367,876	0.4	6,368,879	0.4	100.0	122,626	0.0	1.9	△ 6,246,253
	5 繰延収益	143,741,252	9.0	135,704,734	8.4	94.4	127,628,820	8.0	88.8	△ 8,075,914
(1) 長期前受金	151,239,864	9.4	151,239,864	9.4	100.0	149,321,919	9.4	98.7	△ 1,917,945	
(2) 収益化累計額	△ 7,498,612	△ 0.5	△ 15,535,130	△ 1.0	207.2	△ 21,693,099	△ 1.4	289.3	△ 6,157,969	
<b>負債合計</b>	<b>179,806,768</b>	<b>11.2</b>	<b>159,611,260</b>	<b>9.9</b>	<b>88.8</b>	<b>154,547,151</b>	<b>9.7</b>	<b>86.0</b>	<b>△ 5,064,109</b>	
資本	6 資本金	1,045,575,716	65.2	1,047,807,366	64.8	100.2	1,122,734,366	70.4	107.4	74,927,000
	7 剰余金	379,288,666	23.6	409,890,576	25.3	108.1	317,552,065	19.9	83.7	△ 92,338,511
	(1) 資本剰余金	30,814	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	イ 受贈財産評価額	30,814	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	(2) 利益剰余金	379,257,852	23.6	409,890,576	25.3	108.1	317,552,065	19.9	83.7	△ 92,338,511
	イ 利益積立金	88,136,879	5.5	88,136,879	5.4	100.0	88,136,879	5.5	100.0	0
	ロ 建設改良積立金	196,812,751	12.3	209,662,323	13.0	106.5	174,129,697	10.9	88.5	△ 35,532,626
	ハ 地域観光振興積立金	4,300,000	0.3	4,300,000	0.3	100.0	4,300,000	0.3	100.0	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	90,008,222	5.6	107,791,374	6.7	119.8	50,985,489	3.2	56.6	△ 56,805,885	
<b>資本合計</b>	<b>1,424,864,382</b>	<b>88.8</b>	<b>1,457,697,942</b>	<b>90.1</b>	<b>102.3</b>	<b>1,440,286,431</b>	<b>90.3</b>	<b>101.1</b>	<b>△ 17,411,511</b>	
<b>負債資本合計</b>	<b>1,604,671,150</b>	<b>100.0</b>	<b>1,617,309,202</b>	<b>100.0</b>	<b>100.8</b>	<b>1,594,833,582</b>	<b>100.0</b>	<b>99.4</b>	<b>△ 22,475,620</b>	

※ すう勢比率は、平成26年度を100.0とした。  
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

## 別表3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

温泉事業会計

(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	32,833,560	△ 17,411,511	△ 50,245,071
減価償却費	32,842,871	32,957,291	114,420
固定資産除却損	0	23,210,961	23,210,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 76,351	102,017	178,368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137,380	217,057	79,677
長期前受金戻入額	△ 8,036,518	△ 8,066,416	△ 29,898
過年度損益修正益 (非現金収入)	0	△ 9,498	△ 9,498
受取利息及び受取配当金	△ 472,575	△ 246,079	226,496
固定資産売却損	0	27,740	27,740
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,158,875	△ 9,688,904	△ 5,530,029
前払費用の増減額 (△は増加)	447	329	△ 118
前払金の増減額 (△は増加)	△ 27,810,000	65,080,000	92,890,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,316,329	9,028,796	21,345,125
未払費用の増減額 (△は減少)	18,956	12,205	△ 6,751
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 364,575	△ 13,015	351,560
長期前払費用の増減額 (△は増加)	0	5,340	5,340
その他流動資産の増減額 (△は増加)	255	186	△ 69
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,003	△ 6,246,253	△ 6,247,256
<b>小 計</b>	<b>12,599,249</b>	<b>88,960,246</b>	<b>76,360,997</b>
利息及び配当金の受取額	542,629	246,079	△ 296,550
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,141,878</b>	<b>89,206,325</b>	<b>76,064,447</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 133,123,086	△ 261,830,066	△ 128,706,980
有形固定資産の売却による収入	0	16,380	16,380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 133,123,086</b>	<b>△ 261,813,686</b>	<b>△ 128,690,600</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>△ 119,981,208</b>	<b>△ 172,607,361</b>	<b>△ 52,626,153</b>
資金期首残高	673,337,268	553,356,060	△ 119,981,208
資金期末残高	553,356,060	380,748,699	△ 172,607,361

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表4

## 経営分析表

温泉事業会計

(単位：%)

		年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
		区分				
総収支比率		山梨県		119.7	128.9	89.2
		全国平均		56.6	99.0	—
		計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100			
説明	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。 ○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益 ○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失					
経常収支比率		山梨県		122.3	128.9	89.2
		全国平均		110.5	108.1	—
		計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100			
説明	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。 ○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 ○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用					
自己資本構成比率		山梨県		97.8	98.5	98.3
		全国平均		58.9	58.5	—
		計算式	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計} \times 100$			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。					
固定資産対長期資本比率		山梨県		54.2	59.6	73.7
		全国平均		51.5	52.9	—
		計算式	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。					
流動比率		山梨県		2,114.9	2,836.1	1,653.8
		全国平均		335.6	294.5	—
		計算式	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。					

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業その他事業に係る数値を引用した。



# 地域振興事業会計

## 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

### 1 利用者数について

平成 28 年度の利用者数は、前年度と比較して、レジャー事業部が 1,821 人減少（△ 1.3%）したものの、ゴルフ事業部が 2,773 人増加（6.2%）し、レストラン事業部が 1,620 人増加（4.0%）した。その結果、施設全体の利用者数は 2,572 人増加（1.2%）し、22 万 6,181 人であった。

「丘の公園」については、平成 16 年 4 月から指定管理者制度を導入し、平成 26 年度から新たに選定された指定管理者が、施設の管理・運営を行っている。この間、施設全体の利用者数は、指定管理者制度導入 2 年目の平成 17 年度をピークに漸減傾向にあったが、平成 28 年度は、ゴルフ場利用者の増加、県内で初となる（公社）日本グラウンド・ゴルフ協会認定のグラウンド・ゴルフ場が本格稼働したことや冬季の集客策を強化したことなどにより、平成 27 年度に引き続き、前年度実績に比べ増加した。

しかしながら、利用者数の実績は、計画に対して下回る状況が続いているため、今後も指定管理者と協力し、利用者数が減少したレジャー事業や中核事業であるゴルフ事業において、利用者の更なる確保に取り組み、施設全体の利用者数の増加が図られるよう努められたい。

### 2 経営状況について

平成 28 年度の経営状況は、営業収益が指定管理者からの施設利用料等の 1 億 5,000 万 527 円、営業費用が減価償却費や借地料等の 1 億 4,665 万 7,116 円となり、営業利益は前年度と比較して 238 万 7,891 円減少し 334 万 3,411 円であった。

営業収益のほぼ全額が指定管理者からの施設利用料であり、年間の施設利用料は約定金額どおり納入されたが、天候不順等により指定管理者の資金繰りが逼迫し、第 6 期分について一部が未納となり、その後分割納入されたことから、指定管理者の経営内容の把握と経営改善に積極的に取り組み、今後も施設利用料の安定的な確保に努められたい。

営業利益 334 万 3,411 円に営業外収益 107 万 7,344 円を加え、営業外費用 66 万 2,637 円を差し引いた経常利益は 375 万 8,118 円となり、当年度純利益も経常利益と同額となった。経常利益、当年度純利益は、いずれも前年度と比較して 250 万 4,595 円減少している。

収益的収支については、平成 26 年度に黒字化が図られ、平成 28 年度も平成 26・27 年度に引き続き黒字となったが、経常収支比率及び総収支比率ともに 102.6% となり、前年度と比較して 1.7 ポイント低下している。

過去から累積した当年度未処理欠損金は、35億1,554万5,871円と依然として多額である。今後とも純利益を安定的に確保し、累積欠損金を減少させるため、収益的収支の黒字化の継続を図り、経営状況の改善に一層努力されたい。

### 3 財政状態について

平成28年度の財政状態を経営指標でみると、自己資本構成比率が△144.5%と前年度と比較して2.6ポイント低下し、悪化している。一方、固定資産対長期資本比率は101.2%と前年度と比較して0.1ポイントの低下、流動比率は61.4%と前年度と比較して6.5ポイントの上昇となり、改善している。また、資本合計については、△34億8,309万340円となり、前年度と比較して債務超過金額が375万8,118円縮小したが、引き続き大幅な債務超過となっている。

今後、長期借入金の計画的な圧縮及び資産の適正管理に取り組み、財政状態の改善に努められたい。

### 4 キャッシュ・フローの状況について

平成28年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金の増加が7,225万8,492円、投資活動として有形固定資産の取得に1,378万9,101円を支出し、財務活動として電気事業会計からの長期借入金の返済に5,050万9,285円を支出して、平成28年度中の資金額は796万106円の増加となっている。

施設・設備の老朽化等に伴う改良工事や修繕のため、投資活動として支出した有形固定資産の取得資金が前年度と比較して856万4,101円増加し、また、修繕費も前年度と比較して241万4,696円増加したことから、財務活動としての長期借入金の返済を1,999万2,949円減額し、設備改良や修繕に充当している。

業務活動により確保した資金の大部分は、今後も長期借入金の返済に充当することになるため、将来に向けた施設・設備の整備などについては、引き続き資金面で厳しい状況にある。

施設・設備の更新・改修については、「山梨県企業局経営戦略」において、平成28年度から10年間の投資・財政計画に基づき計画的に進めていくとしているが、緊急性が高く収益に結びつく修繕を優先して実施するなど、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

### 5 経営課題について

地域振興事業については、平成24年度の有識者による検討委員会の提言等を踏まえ、指定管理者制度を適正に運用し、平成30年度までの指定管理期間内に、収益的収支の黒字化の定着を図り、累積欠損金の減少に努めるとともに、毎年度の業務活動により生じるキャッシュ・フローから長期借入金を計画的に償還するとしている。

電気事業会計からの長期借入金は、損益勘定留保資金による返済が行われているが、

その残高は 58 億 6,803 万円余と依然として多額である。償還計画に基づいて計画的に償還を行い、残高の削減が着実かつ早期に図られるよう努められたい。

また、現在、平成 31 年度以降の「丘の公園」のあり方について、外部有識者による「あり方検討委員会」を設置し、検討が進められているが、事業継続のためには、施設・設備の老朽化に伴う改良工事や修繕費の増加が見込まれることから、「あり方検討委員会」からの提言等を踏まえ、様々な角度から検討を進め、適切に対応されたい。

# 決算の概要

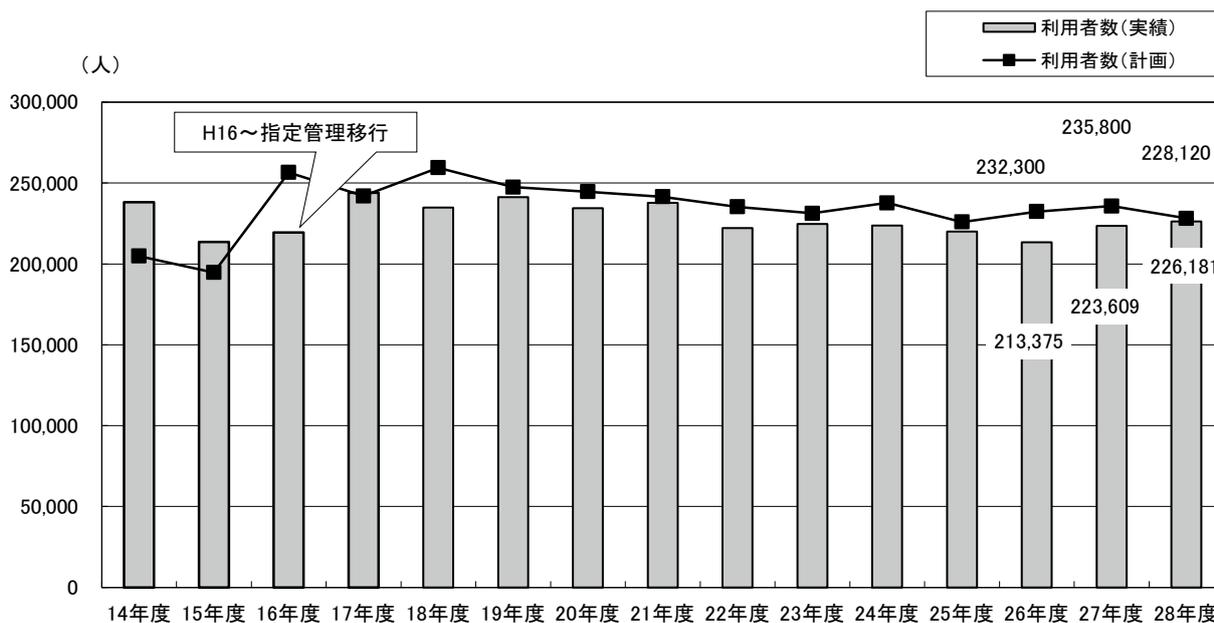
## 1 事業の概況

総合スポーツ・レクリエーション施設として「丘の公園」を経営し、中核事業の「丘の公園清里ゴルフコース」、温泉利用施設「アクアリゾート清里」、パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、オートキャンプ場、まきばレストラン等の運営を行っている。

平成16年4月から、指定管理者制度及び利用料金制を導入し、平成26年度からは清里丘の公園・ニホンターフメンテナン共同企業体が「丘の公園」の管理を行っている。

平成28年度の「丘の公園」の有料施設利用者数（以下「利用者数」という。）の実績は、22万6,181人で、前年度実績に比べ2,572人増加したが、計画に比べ1,939人少ない結果となっている。利用者数の内訳は、ゴルフ場が4万2,149人、ゴルフ練習場が5,475人、アクアリゾート清里が11万2,099人、パターゴルフ場が7,557人、グラウンド・ゴルフ場が5,469人、テニスコートが1,599人、オートキャンプ場が1万151人、まきばレストランが4万1,682人である。

グラフ1 利用者数（計画・実績）の推移



(単位：人)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減
ゴ事業部	ゴルフ場	39,861	40,001	42,149	2,148
	ゴルフ練習場	5,068	4,850	5,475	625
	小計	44,929	44,851	47,624	2,773
レ事業部	アクアリゾート	100,961	112,042	112,099	57
	パターゴルフ場	11,038	8,987	7,557	△1,430
	グラウンド・ゴルフ場	—	5,186	5,469	283
	テニスコート	1,718	2,224	1,599	△625
	オートキャンプ場	8,282	10,257	10,151	△106
	小計	121,999	138,696	136,875	△1,821
レストラン事業部		46,447	40,062	41,682	1,620
合計		213,375	223,609	226,181	2,572

## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収 入 (収益)

収益的収入の決算額は1億6,315万7,190円で、予算額1億6,209万5,000円に比較し、106万2,190円の増となっている。

また、前年度決算額1億6,328万5,207円に比較し、12万8,017円、0.08%の減となっている。

#### イ 支 出 (費用)

収益的支出の決算額は1億5,829万5,944円で、560万2,056円の不用額があり、予算額1億6,389万8,000円に対する決算額の割合は96.6%である。

また、前年度の決算額1億5,660万4,494円に比較し、169万1,450円、1.1%の増となっている。

不用額の主なものは、営業費用及び営業外費用である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収 入

固定資産売却代金として予算額1万円を計上したが、執行がなかったため、決算額は0円である。

#### イ 支 出

資本的支出の決算額は6,540万1,514円で、110万8,486円の不用額があり、予算額6,651万円に対する決算額の割合は98.3%である。

また、前年度の決算額7,614万5,234円に比較し、1,074万3,720円、14.1%の減となっている。

不用額の主なものは、予備費である。

#### ウ 収支不足補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,540万1,514円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額110万3,128円、過年度分損益勘定留保資金1,891万9,871円及び当年度分損益勘定留保資金4,537万8,515円で補てんしている。

### 3 経営成績

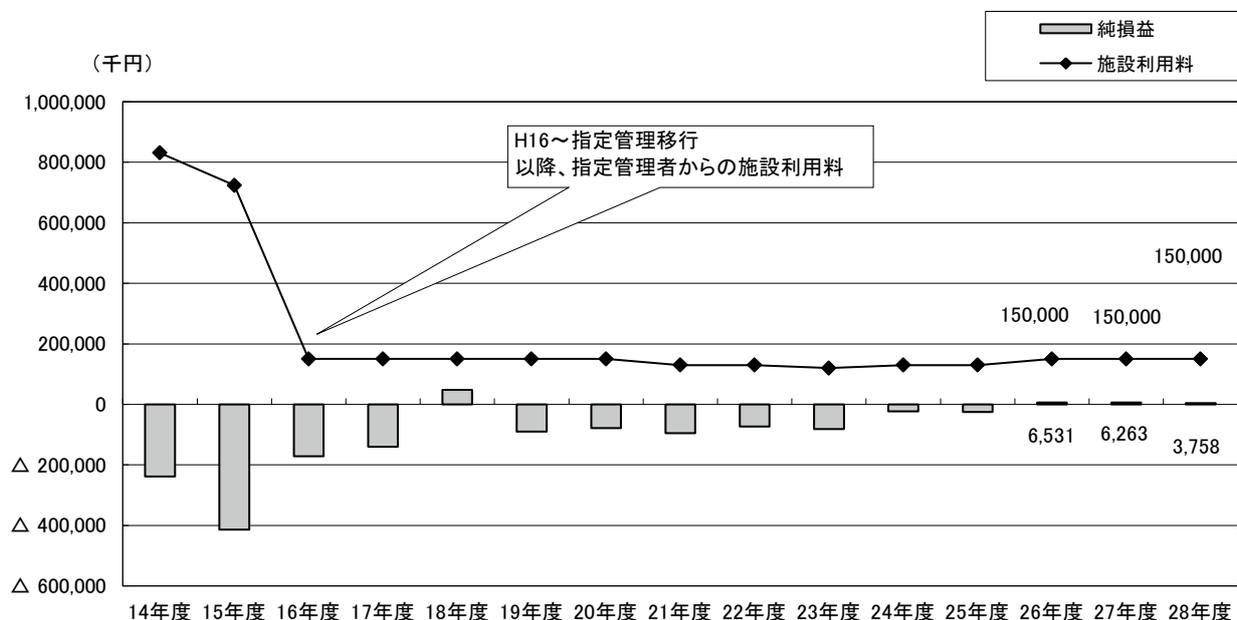
(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

平成28年度の経常収益1億5,107万7,871円から、経常費用1億4,731万9,753円を差し引いた375万8,118円が経常利益となっており、前年度に比べ250万4,595円減少している。これは主として、営業費用のうち修繕費が241万4,696円、消耗品費が80万800円、委託費が78万5,370円増加し、営業外収益の雑収益が10万8,639円減少し、営業費用の減価償却費が193万5,560円減少したことによるものである。特別利益、特別損失ともにならないため、経常利益と同額の375万8,118円が当年度純利益となった。

経常収益の内訳は、営業収益1億5,000万527円と営業外収益107万7,344円である。

経常費用の内訳は、営業費用1億4,665万7,116円と営業外費用66万2,637円である。

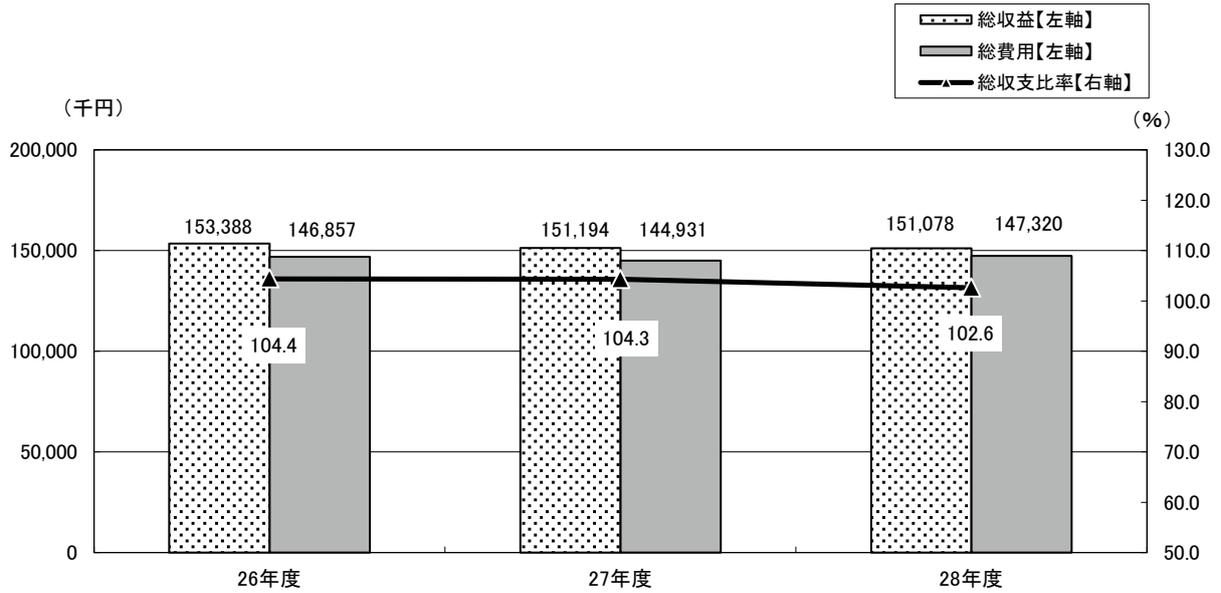
グラフ2 施設利用料・純損益の推移



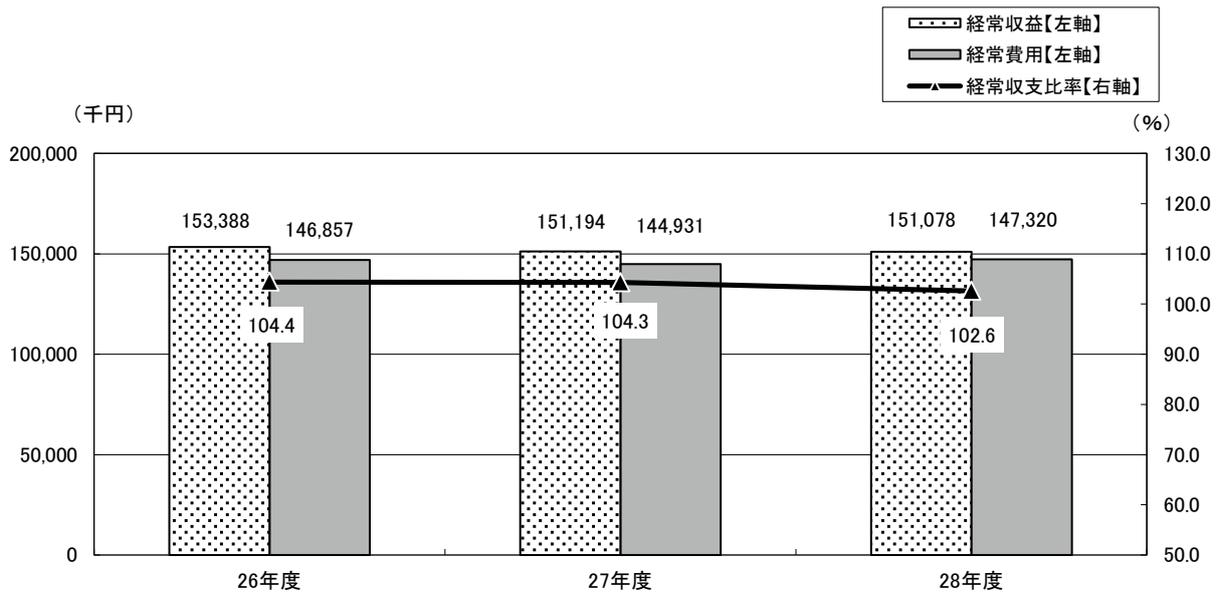
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は102.6%と、前年度に比べ総費用が増加し、1.7ポイントの低下となっている。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率も102.6%と、前年度に比べ経常費用が増加し、1.7ポイントの低下となっている。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



#### 4 欠損金計算書及び欠損金処理計算書

##### ○ 欠損金計算書

##### (1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、自己資本金 2,500 万円が平成 28 年度末残高となっている。

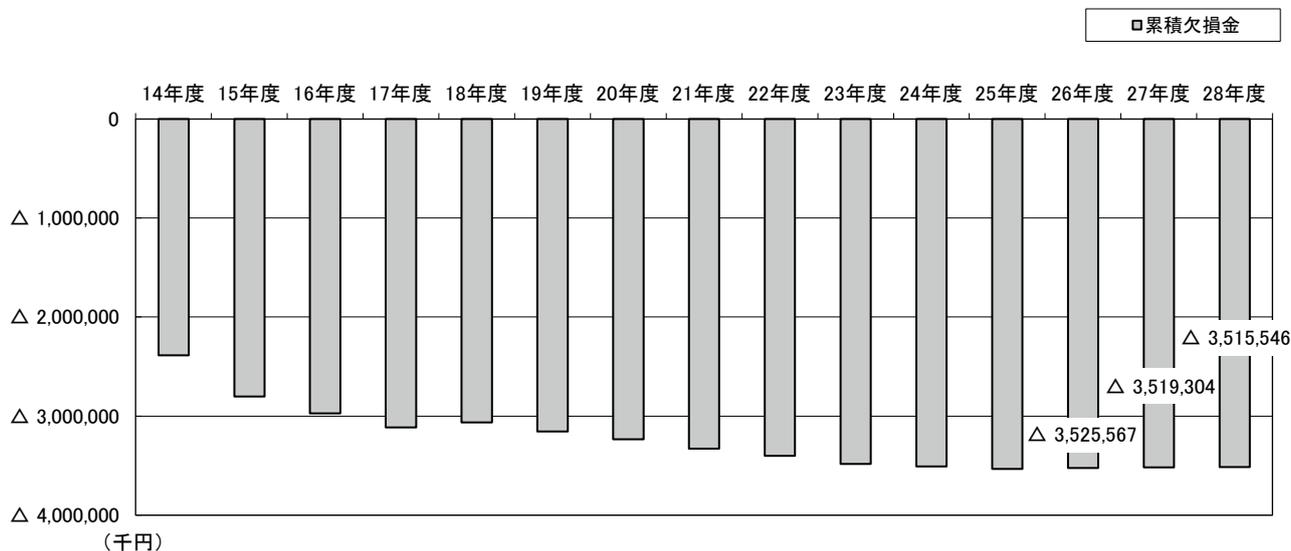
##### (2) 資本剰余金

前年度末残高から変動はなく、寄附金 745 万 5,531 円が平成 28 年度末残高となっている。

### (3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金 35 億 1,930 万 3,989 円から、当年度純利益 375 万 8,118 円を差し引いた 35 億 1,554 万 5,871 円が、未処理欠損金の平成 28 年度末残高となっている。

グラフ5 利益剰余金（累積欠損金）の推移



### (4) 資本合計

前年度末残高△ 34 億 8,684 万 8,458 円に、当年度純利益 375 万 8,118 円を加えた △ 34 億 8,309 万 340 円が、平成 28 年度末残高となっている。

### ○ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 35 億 1,554 万 5,871 円が、翌年度繰越欠損金となっている。

## 5 財政状態

(別表2 比較貸借対照表、別表4 経営分析表参照)

### (1) 資産

資産総額は 24 億 723 万 2,835 円で、前年度に比べ 4,590 万 6,887 円の減となっている。これは主として、建物等の減価償却等により有形固定資産が 5,380 万 1,714 円減少したことによるものである。

### (2) 負債

負債総額は 58 億 9,032 万 3,175 円で、前年度に比べ 4,966 万 5,005 円の減となっている。

これは、他会計借入金が 5,050 万 9,285 円減少し、未払金が 84 万 4,280 円増加したことによるものである。

### (3) 資 本

資本総額は△ 34 億 8,309 万 340 円であり、前年度に比べ 375 万 8,118 円の増となっている。

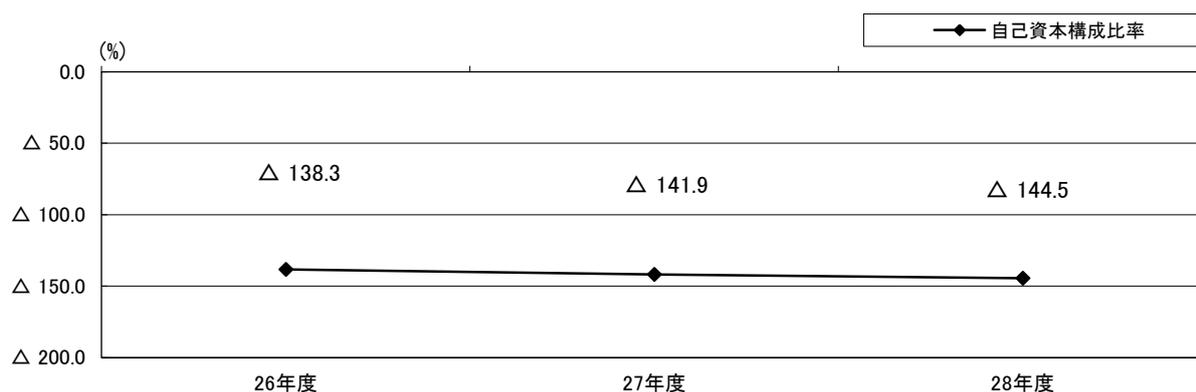
これは、当年度純利益として 375 万 8,118 円計上し、当年度未処理欠損金が同額減少したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、△ 144.5%となっており、前年度に比べ 2.6 ポイントの低下となっている。

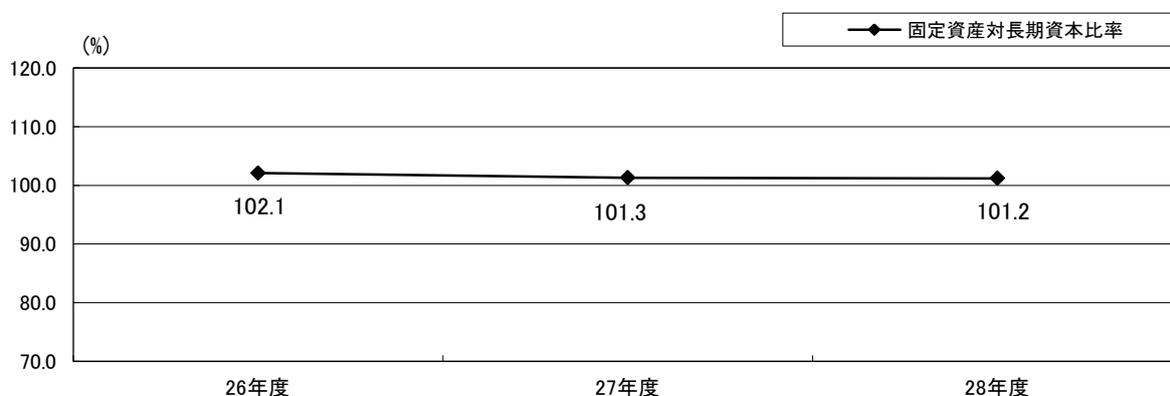
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、101.2%となっており、前年度に比べ 0.1 ポイントの低下となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用度を示す流動比率は、61.4%となっており、前年度に比べ 6.5 ポイントの上昇となっている。これは主として、流動資産に計上された現金預金が、前年度に比べ増額したことによるものである。

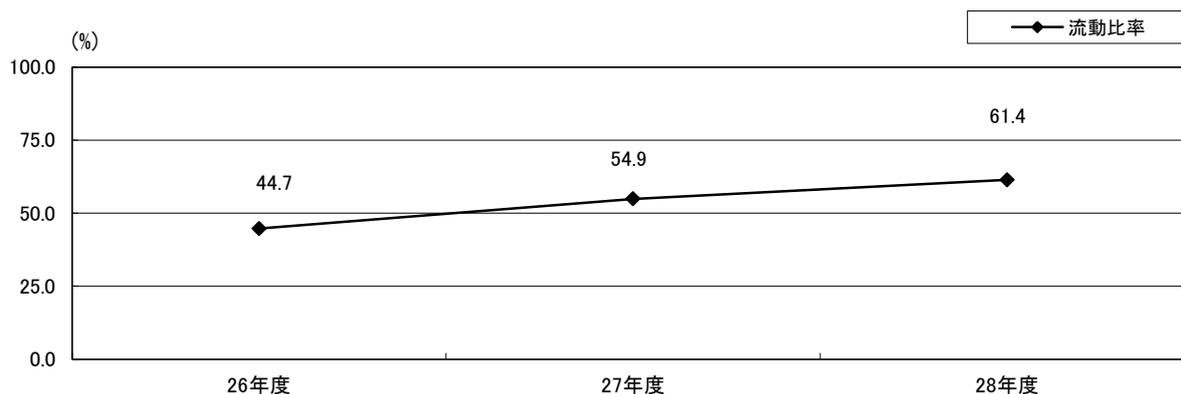
グラフ 6 自己資本構成比率の推移



グラフ 7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



## 6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは7,225万8,492円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1,378万9,101円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは5,050万9,285円の減少となり、平成28年度中の資金額は796万106円の増加となっている。

この結果、前年度末の現金等残高3,548万6,693円に、平成28年度中の資金増加額を加算した4,344万6,799円が、平成28年度末の現金等残高となっている。

投資活動による資金の減少の原因は、有形固定資産の取得によるものであり、財務活動による資金の減少の原因は、他会計借入金の償還によるものである。

また、平成28年度の資金増減額は、前年度に比べ1,183万7,098円増加しているが、この資金増加の原因は主として、有形固定資産の取得による支出が856万4,101円増加したものの、他会計借入金の償還による支出が1,999万2,949円減少したことによるものである。

## 7 主な工事等

### (1) 改良工事

まきばレストラン浄化槽内部設備更新工事外1件を実施している。

### (2) 保存工事

丘の公園清里ゴルフコース芝生修繕工事1件を実施している。

別表 1

## 比較損益計算書

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 26 年度		平成 27 年度			平成 28 年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	金額	利益率	すう勢率	
1 営業収益 (A)		150,002,603	-	150,000,527	-	100.0	150,000,527	-	100.0	0
(1) 丘の公園事業収益		150,002,603	-	150,000,527	-	100.0	150,000,527	-	100.0	0
2 営業費用 (B)		146,190,344	-	144,269,225	-	98.7	146,657,116	-	100.3	2,387,891
(1) 丘の公園維持管理費		146,190,344	-	144,269,225	-	98.7	146,657,116	-	100.3	2,387,891
<b>営業利益 (A)-(B)=(C)</b>		<b>3,812,259</b>	<b>2.5</b>	<b>5,731,302</b>	<b>3.8</b>	<b>150.3</b>	<b>3,343,411</b>	<b>2.2</b>	<b>87.7</b>	<b>△ 2,387,891</b>
3 営業外収益 (D)		3,385,751	-	1,193,462	-	35.2	1,077,344	-	31.8	△ 116,118
(1) 受取利息		9,616	-	7,479	-	77.8	0	-	0.0	△ 7,479
(2) 長期前受金戻入		3,308,550	-	0	-	0.0	0	-	0.0	0
(3) 雑収益		67,585	-	1,185,983	-	1754.8	1,077,344	-	1594.1	△ 108,639
4 営業外費用 (E)		666,810	-	662,051	-	99.3	662,637	-	99.4	586
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		606,384	-	599,034	-	98.8	591,852	-	97.6	△ 7,182
(2) 雑支出		60,426	-	63,017	-	104.3	70,785	-	117.1	7,768
<b>経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)</b>		<b>6,531,200</b>	<b>4.4</b>	<b>6,262,713</b>	<b>4.2</b>	<b>95.9</b>	<b>3,758,118</b>	<b>2.5</b>	<b>57.5</b>	<b>△ 2,504,595</b>
5 特別利益 (G)		0	-	0	-		0	-		0
6 特別損失 (H)		0	-	0	-		0	-		0
<b>当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)</b>		<b>6,531,200</b>	<b>4.4</b>	<b>6,262,713</b>	<b>4.2</b>	<b>95.9</b>	<b>3,758,118</b>	<b>2.5</b>	<b>57.5</b>	<b>△ 2,504,595</b>
前年度繰越利益剰余金 (J)		△ 3,532,097,902	-	△ 3,525,566,702	-	99.8	△ 3,519,303,989	-	99.6	6,262,713
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)		△ 3,525,566,702	-	△ 3,519,303,989	-	99.8	△ 3,515,545,871	-	99.7	3,758,118
経常収益 (A)+(D)=(K)		153,388,354	-	151,193,989	-	98.6	151,077,871	-	98.5	△ 116,118
経常費用 (B)+(E)=(L)		146,857,154	-	144,931,276	-	98.7	147,319,753	-	100.3	2,388,477
総収益 (A)+(D)+(G)=(M)		153,388,354	-	151,193,989	-	98.6	151,077,871	-	98.5	△ 116,118
総費用 (B)+(E)+(H)=(N)		146,857,154	-	144,931,276	-	98.7	147,319,753	-	100.3	2,388,477

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。  
すう勢比率は、平成 26 年度を 100.0 とした。  
また、利益率、すう勢比率とも小数第 2 位を四捨五入した。

別表2

## 比較貸借対照表

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 26 年度		平成 27 年度			平成 28 年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産の部	1 固定資産	2,480,665,510	98.4	2,416,275,435	98.5	97.4	2,362,437,521	98.1	95.2	△ 53,837,914
	(1) 有形固定資産	2,478,316,360	98.3	2,413,962,485	98.4	97.4	2,360,160,771	98.0	95.2	△ 53,801,714
	イ 土地	5,790,934	0.2	5,790,934	0.2	100.0	5,790,934	0.2	100.0	0
	ロ 建物	2,336,976,900	31.5	2,336,976,900	30.6	94.6	2,336,976,900	29.5	89.4	0
	減価償却累計額	△ 1,542,802,282		△ 1,585,750,850			△ 1,626,729,182			△ 40,978,332
	ハ 構築物	3,950,498,857	63.8	3,955,723,857	64.9	99.0	3,968,019,431	65.8	98.5	12,295,574
	減価償却累計額	△ 2,341,619,491		△ 2,362,617,700			△ 2,383,640,607			△ 21,022,907
	ニ 機械装置	798,788,548	2.5	798,788,548	2.3	91.0	799,834,075	2.2	83.8	1,045,527
	減価償却累計額	△ 736,762,881		△ 742,318,566			△ 747,879,426			△ 5,560,860
	ホ 備品	119,448,305	0.3	118,398,305	0.3	99.0	118,846,305	0.3	104.6	448,000
	減価償却累計額	△ 112,002,530		△ 111,028,943			△ 111,057,659			△ 28,716
	(2) 無形固定資産	2,349,150	0.1	2,312,950	0.1	98.5	2,276,750	0.1	96.9	△ 36,200
	イ 電話加入権	2,249,600	0.1	2,249,600	0.1	100.0	2,249,600	0.1	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	99,550	0.0	63,350	0.0	63.6	27,150	0.0	27.3	△ 36,200
2 流動資産	40,788,423	1.6	36,864,287	1.5	90.4	44,795,314	1.9	109.8	7,931,027	
(1) 現金預金	39,363,685	1.6	35,486,693	1.4	90.2	43,446,799	1.8	110.4	7,960,106	
(2) 未収金	51,000	0.0	52,000	0.0	102.0	77,000	0.0	151.0	25,000	
(3) 貯蔵品	1,373,738	0.1	1,325,594	0.1	96.5	1,271,515	0.1	92.6	△ 54,079	
<b>資産合計</b>	<b>2,521,453,933</b>	<b>100.0</b>	<b>2,453,139,722</b>	<b>100.0</b>	<b>97.3</b>	<b>2,407,232,835</b>	<b>100.0</b>	<b>95.5</b>	<b>△ 45,906,887</b>	
負債の部	3 固定負債	5,918,539,358	234.7	5,868,030,073	239.2	99.1	5,812,515,737	241.5	98.2	△ 55,514,336
	(1) 他会計借入金	5,918,539,358	234.7	5,868,030,073	239.2	99.1	5,812,515,737	241.5	98.2	△ 55,514,336
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	3,276,518,853	129.9	3,251,796,504	132.6	99.2	3,222,071,683	133.8	98.3	△ 29,724,821
	ロ その他の長期借入金	2,642,020,505	104.8	2,616,233,569	106.6	99.0	2,590,444,054	107.6	98.0	△ 25,789,515
	4 流動負債	91,195,746	3.6	67,128,107	2.7	73.6	72,977,438	3.0	80.0	5,849,331
	(1) 他会計借入金	70,502,234	2.8	50,509,285	2.1	71.6	55,514,336	2.3	78.7	5,005,051
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	44,717,877	1.8	24,722,349	1.0	55.3	29,724,821	1.2	66.5	5,002,472
	ロ その他の長期借入金	25,784,357	1.0	25,786,936	1.1	100.0	25,789,515	1.1	100.0	2,579
	(2) 未払金	6,506,070	0.3	2,431,380	0.1	37.4	3,275,660	0.1	50.3	844,280
	(3) 引当金	14,187,442	0.6	14,187,442	0.6	100.0	14,187,442	0.6	100.0	0
イ 修繕引当金	14,187,442	0.6	14,187,442	0.6	100.0	14,187,442	0.6	100.0	0	
5 繰延収益	4,830,000	0.2	4,830,000	0.2	100.0	4,830,000	0.2	100.0	0	
(1) 長期前受金	8,138,550	0.3	8,138,550	0.3	100.0	8,138,550	0.3	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 3,308,550	△ 0.1	△ 3,308,550	△ 0.1	100.0	△ 3,308,550	△ 0.1	100.0	0	
<b>負債合計</b>	<b>6,014,565,104</b>	<b>238.5</b>	<b>5,939,988,180</b>	<b>242.1</b>	<b>98.8</b>	<b>5,890,323,175</b>	<b>244.7</b>	<b>97.9</b>	<b>△ 49,665,005</b>	
資本の部	6 資本金	25,000,000	1.0	25,000,000	1.0	100.0	25,000,000	1.0	100.0	0
	7 剰余金	△ 3,518,111,171	△ 139.5	△ 3,511,848,458	△ 143.2	99.8	△ 3,508,090,340	△ 145.7	99.7	3,758,118
	(1) 資本剰余金	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	7,455,531	0.3	100.0	0
	イ 寄附金	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	7,455,531	0.3	100.0	0
	(2) 利益剰余金	△ 3,525,566,702	△ 139.8	△ 3,519,303,989	△ 143.5	99.8	△ 3,515,545,871	△ 146.0	99.7	3,758,118
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,525,566,702	△ 139.8	△ 3,519,303,989	△ 143.5	99.8	△ 3,515,545,871	△ 146.0	99.7	3,758,118
<b>資本合計</b>	<b>△ 3,493,111,171</b>	<b>△ 138.5</b>	<b>△ 3,486,848,458</b>	<b>△ 142.1</b>	<b>99.8</b>	<b>△ 3,483,090,340</b>	<b>△ 144.7</b>	<b>99.7</b>	<b>3,758,118</b>	
<b>負債資本合計</b>	<b>2,521,453,933</b>	<b>100.0</b>	<b>2,453,139,722</b>	<b>100.0</b>	<b>97.3</b>	<b>2,407,232,835</b>	<b>100.0</b>	<b>95.5</b>	<b>△ 45,906,887</b>	

※ すう勢比率は、平成 26 年度を 100.0 とした。  
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

## 比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,262,713	3,758,118	△ 2,504,595
減価償却費	69,562,575	67,627,015	△ 1,935,560
固定資産除却損	52,500	0	△ 52,500
受取利息及び受取配当金	△ 7,479	0	7,479
支払利息	599,034	591,852	△ 7,182
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,000	△ 25,000	△ 24,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,074,690	844,280	4,918,970
貯蔵品の増減額 (△は増加)	48,144	54,079	5,935
小計	72,441,797	72,850,344	408,547
利息及び配当金の受取額	7,479	0	△ 7,479
利息の支払額	△ 599,034	△ 591,852	7,182
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,850,242	72,258,492	408,250

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,225,000	△ 13,789,101	△ 8,564,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,225,000	△ 13,789,101	△ 8,564,101

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 44,717,877	△ 24,722,349	19,995,528
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 25,784,357	△ 25,786,936	△ 2,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,502,234	△ 50,509,285	19,992,949

資金増加額 (又は減少額)	△ 3,876,992	7,960,106	11,837,098
資金期首残高	39,363,685	35,486,693	△ 3,876,992
資金期末残高	35,486,693	43,446,799	7,960,106

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表4

## 経営分析表

地域振興事業会計

(単位：%)

		年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
		区分				
総収支比率		山梨県		104.4	104.3	102.6
		全国平均		108.7	111.6	—
		計算式	総収益÷総費用×100			
説明	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。 ○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益 ○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失					
経常収支比率		山梨県		104.4	104.3	102.6
		全国平均		116.3	114.5	—
		計算式	経常収益÷経常費用×100			
説明	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 ○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 ○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用					
自己資本構成比率		山梨県		△ 138.3	△ 141.9	△ 144.5
		全国平均		64.0	65.3	—
		計算式	(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。					
固定資産対長期資本比率		山梨県		102.1	101.3	101.2
		全国平均		82.2	81.3	—
		計算式	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。					
流動比率		山梨県		44.7	54.9	61.4
		全国平均		584.2	452.5	—
		計算式	流動資産÷流動負債×100			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。					

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業の観光施設その他事業に係る数値を引用した。

